

[研究ノート]

ドイツにおける原価理論の展開

On the Evolution of Cost Theory in Germany

大澤 一雄

- 〈目次〉
1. 原価理論形成の歴史的背景
 2. シュマーレンバッハの経営経済学の特質
 3. メレロヴィッツの原価理論
 4. 今後の課題

1. 原価理論形成の歴史的背景

ドイツにおける近代化は、19世紀後半から始まり、特に、1890年～1914年の時期がその頂点をなす時期¹⁾であるとされている。近代化がみられる時期以前に、すなわち、1890年代の前半には、鉱工業の生産額が農林漁業の生産額を上回っていたこと²⁾が指摘されている。

つまり、「近代化」という言葉が意味するところは、一つには、経済全体における生産額にもとづく産業の地位の変化にあると考えることが可能である。さらに、農林

漁業と鉱工業の生産額の単純な比較とどまるものではなく、農林漁業という産業が国民経済に対してどのようにかかわっているものなのか、同様に、鉱工業という産業の国民経済へのかかわりについての検討することによって「近代化」という現象の意味がより明確になるものと考えられる。

石見徹氏はドイツにおける近代化が1895年～1900年の好況期・1900年～1902年の不況期・1903年～1907年の好況期・1907年～1910年の不況期・1910年～1913年の好況期という経済上の景気の循環³⁾を経験した時期であるこ

1) 岡田昌也：『経営経済学の生成 [三訂版]』森山書店 1982年 P.19

2) 石見徹：『ドイツ恐慌論史』有斐閣 1982年 P.214

3) 石見徹：前掲書 P.214

さらに、このような景気循環に関して、石見徹氏は、以下のような「石炭、銑鉄価格と他の物価の比較(1895-1913年)」を示し、それぞれ時期を比較した上での特徴的なことを述べている。つまり、「好況期の上昇と不況期の下降において生産財一般が消費財を上回る振幅幅を示し、銑鉄がさらに生産財一般よりもなお一層、大きく上下にふれていることがわかる。生産財が消費財よりも好・不況期の変動が大きいのは、(生産財が)景気の運動にきわめて敏感に反応していた」と。

「好況期」				
年次	生産財	消費財	石炭	銑鉄
1895	100	100	100	100
1896	104.4	101.5	100	106.4
1897	111.8	97.1	105.9	129.8
1898	116.2	97.1	112.9	127.7
1899	135.3	107.4	112.9	153.2
1900	155.9	116.2	112.9	191.5
1903	100	100	100	100
1904	100.1	100	95.5	100.0
1905	104.0	97.6	95.5	101.8
1906	113.3	108.5	95.5	126.3
1907	119.2	115.9	100.0	131.6
1910	100	100	100	100
1911	101.1	95.8	98.8	98.4
1912	111.2	95.8	104.2	—
1913	112.4	104.2	108.3	—

「不況期」				
年次	生産財	消費財	石炭	銑鉄
1900	100	100	100	100
1901	84.0	91.1	104.2	100.0
1902	77.4	93.7	104.2	63.3
1907	100	100	100	100
1908	88.2	88.4	109.1	86.7
1909	86.3	93.7	109.1	76.0

石見徹氏は、生産財と消費財との比較に加えて、石炭産業に関して、その価格が安定している点を指摘している。

つまり、1895年～1900年の好況期に石炭の価格が約10%の上昇をみせたが、この時期に続く1900年～1902年の不況期と1903年～1907年の好況期のそれぞれの時期の上げ幅と下げ幅がそれぞれおよそ5%以内のとどまっていることに着目しており、石見徹氏は、「石炭シンジケートの価格規制力は、相当に強い」ものであったことを指摘している。

上記の好況期と不況期を年次を連続させた表にまとめると、以下のようになる。

年次	「好況期」						「不況期」						「好況期」						
	1895	1896	1897	1898	1899	1900	1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913
生産財	100	104.4	111.8	116.2	135.3	155.9	131	121.1	100	100.1	104.0	113.3	119.2	105.1	102.9	100	101.1	111.2	112.4
消費財	100	101.5	97.1	97.1	107.4	116.2	105.9	108.9	100	100	97.6	108.5	115.9	102.4	108.6	100	95.8	95.8	104.2
石炭	100	100	105.9	112.9	112.9	112.9	117.6	117.6	100	95.5	95.5	95.5	100.0	109.1	109.1	100	98.8	104.2	108.3
銑鉄	100	106.4	129.8	127.7	153.2	191.5	191.5	121.2	100	100.0	101.8	126.3	131.6	114.1	100.0	100	98.4	—	—

1900年から始まる不況期は好況期最後の年となっていることから、例えば、生産財の場合には155.9を引き継いで、そして、1900年を100とした場合には、1901年が84.0とされていることから、好況期1900年の価格155.9×不況期1901年の価格0.84=130.956として算出し、その算出された130.956の小数第2位を四捨五入し、131としている。以下、消費財・石炭・銑鉄に関しても同様の計算プロセスから算定された数値を四捨五入している。そして、不況期第2年目となる1902年における生産財が77.4とされていることから、好況期1900年の価格155.9×不況期1902年の価格0.774=120.6666として算出し、その算出された120.6666の小数第2位を四捨五入し、120.1としている。1901年の場合と同様に、この計算プロセスを用いて、消費財・石炭・銑鉄のそれぞれが算定され、算出されたデータを四捨五入している。

同様に、1907年から始まる不況期は好況期最後の年となっていることから、1907年の生産財の119.2を引き継いで、そして、1907年を100とした場合に、1908年が88.2とされていることから、好況期1907年の価格119.2×不況期1908年の価格0.882=105.1344を算

とを指摘されており、したがって、こうした景気循環を経る過程の中での近代化がなされたものと考えられる。

岡田昌也氏は、ドイツにおいて19世紀後半から始まるものとされている「近代化」という経済的な動向のいくつかの契機となったものとして、1888年：新帝プロイセン王ヴィルヘルム二世(1859～1941 在位 1888～1918)の即位と1890年：ビスマルクの退陣および社会主義者鎮圧法廃止に言及されており⁴⁾、そして、1879年に「農工同盟」が成立し、「石炭・鉄鋼業においてロートリンゲン・ルクセンブルク銑鉄シンジケートの結成」されたこと⁵⁾を示されている。

この「農工同盟」が1879年に成立したことは、農業という産業部門と工業という産業部門がそれぞれが「同盟」という位置を経済の中で占めていたことをするものと考えることが可能である。そして、農業を考えた場合には、農林漁業がその範囲に含まれるものであり、つまり、主に消費財生産をその生業とする産業と考えることが可能である。他方、工業を考えた場合には、その生産物が直接的な消費財となるのではなく、消費財を造りだすことを目的として機器・機械・設備・工場施設を製作するための資材を提供するもの、こうした意味での資材を搬送させることを目的とした機器・機械・設備・付属施設を構築する資材をも提供するものといった生産財生産をその生業とする産業と考えることが可能である。

こうした意味での、「消費財生産産業」と「生産財生産

産業」が、その「同盟」内容がいかなるものであるかについては、つまり、「消費財生産産業」が「同盟」内において「生産財生産産業」よりも優位な位置を占めていたものであったとしても、その優位性が強力なものではないことを意味することが可能であり、「同盟」成立したことが、単に、農業・工業という二つの大きな産業部門が結びついたという意味に加えて、それまでの農業国すなわち消費財生産国の中に生産財生産の領域が広まってきていることを意味していると考えることが可能となる。

そして、同じ1879年に、「石炭・鉄鋼業においてロートリンゲン・ルクセンブルク銑鉄シンジケートの結成」されたことは、生産財生産産業において「シンジケート」を形成するに足るだけの企業数が出現していたことを意味しているものと考えられる。さらに、このような「販売シンジケート」がどのような影響を経済全体に及ぼしているかについて、石見徹氏は、「石炭、銑鉄価格と他の物価の比較(1895-1913年)」の資料から、「石炭シンジケートの価格規制力は、相当に強い」ものであったことを指摘しており⁶⁾、1879年に結成されたこの「シンジケート」が、その岡田昌也氏が指摘しているドイツ近代化の頂点を成している時期である1890年～1914年の時期に価格規制の面で力を発揮していたことになる。

岡田昌也氏は、前述したように1879年に石炭産業と鉄

出し、その算出された105.1344の小数第2位を四捨五入し、105.1としている。以下、消費財・石炭・銑鉄に関しても同様の計算プロセスから算定された数値を四捨五入している。そして、不況期第2年目となる1909年における生産財が86.3とされていることから、好況期1907年の価格 $119.2 \times$ 不況期1908年の価格 $0.863 = 102.8696$ として算出し、その算出された102.8696の小数第2位を四捨五入し、102.9としている。1907年の場合と同様に、この計算プロセスを用いて、消費財・石炭・銑鉄のそれぞれが算定され、算出されたデータを四捨五入している。

なお、不況期がはじまる1900年と1907年のそれぞれが好況期の最後の時期となることから、価格の上昇分についてのデータが示されているが、好況期が始まるものとされている1903年と1910年については、これら1903年と1910年が不況期の最後の時期となるものと考えられるが、データが示されていないことから、上記の表においては生産財・消費財・石炭・銑鉄のそれぞれについては100を引き継いで好況期の価格上昇傾向を概観しているものと考えることが可能である。

ここでは、1895年～1900年の好況期における生産財の価格上昇が1.5倍となっており、とりわけ銑鉄がほぼ2倍になっている。このような価格上昇は、同じ好況期である1903年～1907年においては生産財の価格上昇が1.2倍、銑鉄がほぼ1.3倍にとどまっていることを確認することが可能となる。

しかしながら、1900年における生産財の価格上昇は1895年の1.5倍が1901年には、年次を連続させた表においては、1895年の1.3倍のとどまっていることが確認することが可能となり、さらに、翌年の1902年には、1.2倍となり、この1.2倍となっている生産財の価格水準が次いで現れてくる1903年～1907年の好況期の最後の時期においても1.2倍を超えることなく推移していることが可能となり、たとえ経済状況が好況な時期においても、1903年～1907年における好況期には1899年に1895年の価格水準の1.3倍・1900年に1895年の価格水準の約1.6倍となるような経済状況が出現していないことを意味していると考えることが可能であり、1903年～1907年の好況期が1895年～1900年の好況期とは異なるものに変容しているものと考えることが可能である。

4)・5) 岡田昌也：前掲書 P.20

6) 石見徹：前掲書 P.214

鋼産業において「シンジケート」が結成されたことに加えて、石炭・銑鉄に関する企業連合が成立したことを示している⁷⁾。つまり、

1886年 ライン・ヴェストファーレン銑鉄連合の結成

1893年 ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートの結成

石見徹氏は、この時点でライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートがルール地方の産出シェアの87%近くを占めていた点を指摘している⁸⁾。

1897年 デュッセルドルフ銑鉄シンジケートの結成

石見徹氏は、「デュッセルドルフ銑鉄シンジケートが当初から混合企業と単純企業の利害対立が強く、また外部からはアウトサイダーの激しい価格競争にさらされていた。とりわけ景気の下降時には、これらの弱点が露呈し、1908年に至って銑鉄シンジケートは解体を余儀なくされた」⁹⁾点を指摘している。

また、石見徹氏は、この「デュッセルドルフ銑鉄シンジケート」は「ライン・ヴェストファーレン銑鉄シンジケート (Rheinisch - Westfälisches Roheisen - Syndikat)」と「ジーガーランド銑鉄販売組合 (Verein für den Verkauf von Siegerländer Roheisen)」が協定して結成されたもの¹⁰⁾であることに言及されている。

1898年 半製品連合 (Halbzeugverband) が結成された。

1903年 ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートが改組される。

石見徹氏は、「ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートが1903年にはルール地方の産出シェアの99%にまで上昇させた」¹¹⁾点を指摘している。

1904年 製鋼連合の結成

石見徹氏は、「この組織は、半製品、鉄道資材、梁材などA製品と称される品目については、共同販売を通じた価格統制を実行しえたが、棒鋼、鋼板、線材、鋼管などB製品には、抜け道の多い生産割当しか行いえなかった。・・・(中略)・・・鉄鋼業における独占組織の価格支配は相当に割り引いて評価しなければならない」¹²⁾点を指摘している。

さらに、この製鋼連合について、石見徹氏は、「A製品(半製品・鉄道資材・形鋼 [Formeisen])に対して生産量のみならず共同販売を通じて価格までも規制する体制ととっていた。その外の品目からなるB製品は、単純圧延企業が優勢を保っていた分野」¹³⁾であったことを指摘している。

このように岡田昌也氏が示されているように、1890年代の後半におけるさまざまな形態を持つ企業合同が進行した時期であり、そして、石見徹氏が示されている1895年～1913年の時期には、好況期と不況期という経済的な状況を経ている時期でもあり、したがって、1895年～1900年の好況期・1903年～1907年の好況期・1910年～1913年の好況期のそれぞれにおける経済の主体としての企業が単独に独立して経済活動を行う経済単位ではなく、岡田昌也氏が述べられている価格規制の他に、石見徹氏

7) 岡田昌也：前掲書 P.211

8) 石見徹：前掲書 P.245

9) 石見徹：前掲書 P.212

10) 石見徹：前掲書 P.213

11) 石見徹：前掲書 P.294

12) 石見徹：前掲書 P.216

ここで Wagenführ と示されているのは、R. Wagenführ の『Die Industrierwirtschaft』 S.58、

Lewis と示されているのは、W. A. Lewis の『Growth and Fluctuations 1870-1913』 S.271、

Hoffman と示されているのは、Hoffmann u.a. 『Das Wachstum der deutschen Wirtschaft』 S.173-174、S.205を出所としている。

13) 石見徹氏は、この「銑工業の生産指数と成長率」から「総合指数の伸び率は、(1880年の時期よりも1895年の)後の時期にむしろ鈍化しているような印象がある。ただ部門ごとにやや詳しくみると、二つの時期の差は消費財、なかでも繊維や被服・皮革加工の成長の落ち込みに由るところが大きい。化学の成長率は前後の時期でほとんど変わらないが、銑鉄や鋼、造船、あるいは程度はやや劣るが、石炭にしても、(1880年の時期よりも1895年の)後の時期に成長の加速が明瞭にあらわれている。・・・(中略)・・・好況局面を代表する成長部門は石炭や鉄鋼、造船業であった。化学は一貫して高い成長率を保っているが、(1880年の時期よりも1895年の)後の時期では造船業の伸びにも劣っていた」ことが把握できる点を指摘されている。

そして、石見徹氏自身は、上記の引用文の中でみられるように「ただ部門ごとにやや詳しくみる」には、Hoffmann u.a. のデータにもとづいた指摘がされている。

石見徹：前掲書 P.216～217ただし、上記の引用箇所において「後の時期」とは、「1880年の時期よりも1895年の後の時期」を意味しているものと考えられるので、()を用いている。

が指摘されているようなシンジケートという企業グループを単位とした生産割当・共同販売と通じた価格規制が行われている時期でもあったことが明らかにされている。

さらに、経済全体の「近代化」がより一層明確になる資料として、石見徹氏によって、以下のような「鉱工業の生産指数と成長率」に関する資料が示されている¹⁴⁾。

この「鉱工業の生産指数と成長率」の一覧表によれば、鉱工業に含まれる石炭・銑鉄・鋼といった産業部門に加えて、軽工業部門に含まれる繊維や被服・皮革加工といった産業部門、さらに、化学・造船といった産業部門と食品・嗜好品の産業部門をも示していることから、単に、鉱工業における生産指数と成長率のみにとどまるのではなく、当時のドイツにおける主要産業部門のそれぞれにおける生産指数と成長率を比較することが可能となり、さらに、産業部門間の比較検討が可能になるものと考えられる。

すなわち、第1表の「生産指数」におけるデータから把握できることは、1913年の生産指数を100とした場合に、1895年の生産指数がWagenführ・Lewis・Hoffmann u.a. のデータからがほぼ50%の割合の数値を示していることが確認できる。さらに、1880年の生産指数の生産指数が1913年の生産指数を100とした場合のほぼ25%の数値を示していることも確認できる。しかしながら、このような1913年の生産指数を100とした場合に、1895年の

生産指数が1913年の生産指数のほぼ50%の割合であること、さらに、1880年の生産指数が1913年の生産指数のほぼ25%の割合であることはLewisのデータのみからでも確認できる。

Lewisのデータに比べて、Wagenführのデータの場合には、生産財と消費財という内訳項目が設けられていることから、1913年の生産指数を100とした場合に、1895年と1880年の比率が確かに、それぞれ50%と25%となっているが、生産財の場合には、1913年の生産指数を100とした場合には40.2%であり、消費財の場合には、68.7%であり、1913年の生産指数から判断できることとして、1895年の時点では消費財の生産高が生産財の生産高よりも1913年により近いものであったことである。さらに、「総合」と示されている項目が47.6%であり、この数値よりも高い数値68.7%を消費財が示しており、生産財が40.2%としてこの47.6%の数値より低い数値を示していることから、同様に、1895年の時点では消費財の生産高が生産財の生産高よりも1913年により近いものであったことが判断される。

さらに、Wagenführのデータに比べて、Hoffmann u.a.のデータの場合には、Wagenführのデータが生産財生産と消費財生産の区分されていたことよりもより詳細に、つまり、繊維・被服皮革加工・食品嗜好品・石炭・銑

第1表 鉱工業の生産指数と成長率

「生産指数」 (1913年=100)													
年次	Wagenführ			Lewis	Hoffmann u.a.								
	総合	生産財	消費財	総合	総合	繊維	被服・皮革加工	食品嗜好品	石炭	銑鉄	鋼	化学	造船
1880	24.6	21.6	34.8	24.8	26.1	40.1	40.5	41.6	24.7	14.1	10.9	12.1	17.0
1895	47.6	40.2	68.7	48.1	48.9	80.9	73.4	64.7	41.7	28.3	22.4	31.7	29.0
1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
「成長率」 (年平均、単位：%)													
年次	Wagenführ			Lewis	Hoffmann u.a.								
	総合	生産財	消費財	総合	総合	繊維	被服・皮革加工	食品嗜好品	石炭	銑鉄	鋼	化学	造船
1880 ~95	4.50	4.23	4.64	4.52	4.27	4.79	4.04	2.99	3.55	4.75	4.92	6.63	3.62
1895 ~1913	4.21	5.19	2.11	4.15	4.05	1.18	1.73	2.45	4.98	7.26	8.67	6.59	7.12

14)・15) 石見徹氏は、当時の繊維産業の状況に関して、「繊維工業の生産統計には、家内工業や自家消費の部分が含まれず、・・・(中略)・・・家内工業がこの部門ではまだ比較的大きな比重を占めていた」点を指摘されている。

石見徹：前掲書 P.217

鉄・鋼・化学・造船といった8つの産業部門についてのデータが示されており、総合では1913年の生産指数100からみた場合には、1895年の生産指数が48.1%であり、この総合の生産指数を基準として、8つの産業部門の生産状況を判断することが可能となる。

すなわち、繊維・被服皮革加工・食品嗜好品の産業部門においては、1913年の生産指数100からみた場合に、1895年の生産指数がそれぞれ80.9%・73.4%・64.7%の数値を示しており、石炭・銑鉄・鋼・化学・造船の産業部門の1895年の生産指数がそれぞれが示している41.7%・28.3%・22.4%・31.7%・29.0%の数値よりも高くなっており、1895年の時点で1913年に至るまでの期間、繊維・被服皮革加工・食品嗜好品の産業部門では大きな成長がみられなかったものと判断することが可能である。反面、石炭・銑鉄・鋼・化学・造船の産業部門の1895年の生産指数が繊維・被服皮革加工・食品嗜好品の産業部門の1895年の生産指数よりも低いことは、1895年の時点では産業全体としては繊維・被服皮革加工・食品嗜好品の産業部門が中心的な位置にあったと考えることが可能となる。

このように、「生産指数」だけをみた場合に、Lewis・Wagenführ・Hoffmann u.a. の三つのデータが当時のドイツにおける経済全体の趨勢を拡大しているものと判断することが可能であり、このことは総合という項目だけのLewisのデータからも把握可能であった。そして、Wagenführのデータにおいて生産財と消費財という区分がなされていることから、生産財生産よりも消費財生産が1895年の時点と1880年の時点のいずれにおいても1913年の生産指数との比較においてより高い数値を示してい

ることから、1913年の消費財生産部門により近い生産高に到達可能であったことが把握可能である。Hoffmann u.a. のデータでは、Wagenführのデータ区分よりもより詳細な区分がなされており、産業部門のそれぞれについての検討が可能となった¹⁶⁾。

石見徹氏によって示されている、以上のような「鉱工業の生産指数と成長率」に関する資料のうち Hoffmann u.a. のデータにおいて八つ産業部門は、確かに、繊維産業¹⁶⁾・被服皮革加工産業・食品嗜好品産業から構成される軽工業部門と石炭産業・銑鉄産業・鋼産業・化学産業・造船産業から構成される重工業部門との区別が可能である。このような産業部門の規模の比較から石見徹氏は「1897年に実施された帝国内務省の生産統計を基にした推定によると・・・(中略)・・・機械と化学の生産額合計は、ほぼ繊維工業に匹敵していた。・・・(中略)・・・(19)世紀の末葉になっても、繊維工業は予想をこえるほどに大きな生産規模を保っていたのである。だがそれは、繊維が成長を主導した部門であることを意味するわけではない」¹⁷⁾点が指摘されている。

そして、このように繊維産業が経済成長をひき起こす産業ではなく、石見徹氏は「都市への人口集中は19世紀の70年代以降に顕著になった現象であるが、1895年頃になると都市(人口2千人以上の行政単位)に居住する人口が、総人口の過半数になった。都市化は一面では工業化の結果であり、・・・(中略)・・・都市化は産業に新たな市場を拡大させる契機であり、また市街鉄道や都市間あるいは郊外を結ぶ路線などの地域鉄道¹⁸⁾が相次いで建設され、しだいに鉄道新設の主流になっていた¹⁹⁾。

16)・17) 石見徹氏は、「1897年に実施された帝国内務省の生産統計を基にした推定による」ものとして、「[繊維工業では完成品の生産額が綿工業約700百万マルク、毛織物工業700~800百万マルク、亜麻工業170百万マルク、これらを合わせると低目に見積もっても完成品生産額の合計は、1,620~1,670百万マルクに達する。これに対し、同じ時点で機械工業の生産額は685百万マルク、化学工業は948百万マルクである。機械と化学の生産額合計は、ほぼ繊維工業に匹敵していた。・・・(中略)・・・1897年の石炭(褐炭を含む)の産出価額は715百万マルク、鉄鋼業では、高炉生産物が350百万マルク、とう鋼製品142百万マルク、熔鋼は半製品107百万マルク、完成品506百万マルク、となり、合わせて613百万マルクであった。この数字を上あげた繊維工業と比較すると、石炭の産出価額が綿工業や毛織物工業にほぼ近く、鉄鋼業はとう鋼、熔鋼の完成品のみをとり出すと648百万マルクで繊維の二つの部門に劣り、熔鋼の半製品を含めてようやくこれらに並ぶ程度であった。(19)世紀の末葉になっても、繊維工業は予想をこえるほどに大きな生産規模を保っていたのである。だがそれは、繊維が成長を主導した部門であることを意味するわけではない」点を指摘されている。

石見徹：前掲書 P.216~217

18) この「地域鉄道」について、石見徹氏はつぎのように説明されている。「地域鉄道は、市街鉄道と市街鉄道の範囲を越えて地域間の旅客、貨物輸送にあたり、その規模、設備等が支線に類似する鉄道から成る。地域鉄道は鉄道のなかでも新興の分野であった」と。
石見徹：前掲書 P.217

19) 石見徹：前掲書 P.217

・(中略)・1890年代に急速に普及した電気鉄道²⁰⁾にしても都市化に関連した領域であった。1897年に電機工業の生産額は228.7百万マルクとされているが、このなかで9割以上を占める211.1百万マルクは発電機、送電機など強電製品であった・(中略)・鉄塔やレールの建設は鉄鋼業に市場を提供し、また種々の設備投資は広範な機械工業²¹⁾と結びついていた²²⁾とし、「1890年代後半以降の産業発展を定式化すれば、より一層の都市化と・(中略)・新興産業の台頭が成長の有力な契機になり、・(中略)・新しい重工業の産業連関が本格的な展開に入った²³⁾点を指摘されている。

さらに、石見徹氏は「とりわけ重要なのは、機械工業が鉄鋼業と密接不可分の関係にあることである。まず原料面で機械工業が鉄鋼業に依存するのみならず、同時に、その比重からすれば鋳業、製鉄業が機械の主要な消費者であった。鉄鋼業は、・(中略)・その市場拡大に対応した生産設備の増強が、機械の需要にもはね返ったのである。鉄鋼業への需要は、都市化や新興産業を外延とし、機械工業を媒介として、重工業部門において内生化される関係にあった²⁴⁾とし「前世紀(19世紀)の末葉から支配的になった、新しい産業連関の大まかな内容は、ほぼ以上のようなものである²⁵⁾としている。

また、鉄鋼業・機械産業・電気産業への波及効果を持つものとして、先にみた「地域鉄道」との関連で石見徹氏が指摘されているところは、「地域鉄道の路線が伸びる

契機は、・(中略)・電気エネルギーの導入である。電気鉄道の路線距離は、1895/1896年の854kmから1900年には5,308kmにまで達した²⁶⁾ことに言及され、この都市化による地域鉄道の拡大が、「鉄鋼製品に対する需要を膨張させ・(中略)・機械工業と関係が深いし、地域鉄道の建設に由るところが大きい²⁷⁾点を指摘されており、電気エネルギーの導入であることから「電気の普及が、機械部門に新たな需要を形成し²⁸⁾ている点も重ねて指摘されている。そして、「電機産業の成長は、鉄鋼製品に対する需要を膨張させた²⁹⁾ものと結論づけられている。

このように、地域鉄道の建設を例に考えた場合に鉄鋼製品そのものの需要を増加させるだけにとどまるのではなく、鉄鋼製品の需要増加が電気エネルギーの導入という電機産業の供給の増加に関連させることが可能となり、そして、電機産業において活用される機械の需要増加に関連することから機械産業からの供給増加を求めることを意味する需要の増加となることから、このような産業間取引の連鎖が軽工業における産業間取引とは、すなわち、原材料・素材から製品加工に用いられることが可能となる材質を変容させることを想定した場合の産業連関とは異なった内容を持つものと考えることが可能である。

つまり、好況期における軽工業部門と重工業部門のそれぞれにおける生産拡大を考える場合には、軽工業部門に

20) この頃の「電気鉄道の敷設距離」について、石見徹氏は「1899年、ヨーロッパの電鉄路線距離は5,788kmであったが、その過半の2,901kmはドイツであり、イギリスはわずかに512kmにすぎなかった」点を指摘されている。

石見徹：前掲書 P.218

21) この機械工業の内容に関して、石見徹氏は「蒸気機関、工作機械、鉄道車輛からミシン、自転車、農業機械に至るまで多様な品目を含む」ものであると説明されている。

石見徹：前掲書 P.219

さらに、機械工業に関して、特に、19世紀から20世紀の世紀転換期における状況に関して、石見徹氏はつぎのように説明されている。「電気が動力に利用されると、一面では蒸気機関への需要が減退するように思われるが、・(中略)・まだ工場動力の電化は一部にすぎず、また鉄道の電化も短距離路線に限られていたので、・(中略)・発電所のエネルギーは主として火力に依存していたので、電力の需要が高まれば高まるほど、発電用に蒸気機関の需要も増加した。また、それは石炭の市場拡大にもつながった」と。

石見徹：前掲書 P.218

22) 石見徹：前掲書 P.218

23) 石見徹：前掲書 P.217

24) 石見徹：前掲書 P.219

25) 石見徹：前掲書 P.219

26) 石見徹：前掲書 P.239

27) 石見徹：前掲書 P.243

28) 石見徹：前掲書 P.240

29) 石見徹：前掲書 P.243

において製品に対する需要の増加には、加工作業量を増加させることによって供給の増加が可能となる。同様に、重工業部門においても同様な加工作業量を増大させることを考えることが可能となるが、石見徹氏は、特に、「需要の伸びに対応して鉄鋼業の設備投資もさかんであった」³⁰⁾ ことについて言及され、「ドイツ製鉄業(1895-1905年)」³¹⁾ と「熔鋼製品の生産(1895-1905年)」³²⁾ から重工業部門における需要増加に対応するための供給量を増加させる経営行動について、次のように述べている。すなわち、「高炉数の増加にも示されているが、このなかには、製鋼企業が銑鉄価格の上昇による生産コストの増加をさけるために、みずから高炉を建設する動きも含まれていた」³³⁾ と。このように鉄鋼製品を生産する企業がその原材料となる銑鉄を自ら生産する設備を持つということは、軽工業部門においてはみられることがなかった現象と考えられる。このような重工業部門特有の設備投資が行われることが、付表：1において確認することが可能である。すなわち、製鉄業における1895-1905年の期間において工場数の大きな変動はなく、高炉の実数が増加しており、そして、稼働率がほぼ85%³⁴⁾ 以上であり、供給量の増加に対しては、一定の稼働率を維持しつつ稼働させる高炉の数を増加させている点である。そして、このことは、銑鉄生産における量における増減が価額における増減と比較して小幅な範囲で推移させることを実現しているものと考えることが可能である。特に、銑鉄価額が1900年の544.7百万マルクから1901年には486.9百万マルクへと約10%の落ち込みがあったにもかかわらず、トン当たり価格が1900年の64.3マルクから1901年には62.2マルクへと小幅な落ち込みに留めることを可能にしている。さら

に、一人当たりの生産高は1900年では244.1トンであり、1901年では241.7トンであり、トン当たり価格以上に小幅な落ち込みと表現するよりもほぼ一定の生産高を維持しているものと考えることが可能である³⁵⁾。

石見徹氏は「生産量の調整は、デュッセルドルフ銑鉄シンジケートの次元では行われず、ルール地方ではやむなく個々の企業が独自に生産の削減に踏み切った。この年(1901年：8.47百万ト)のドイツ銑鉄生産は前年(1900年：7.83百万ト)より64万ト(7.6%)の減少であり、地域別にみると最も生産の減少が大きいのはやはりルール地方の64万トであった」³⁶⁾ ことに言及されており、1897年に結成されたデュッセルドルフ銑鉄シンジケート内の動向³⁷⁾ がドイツ製鉄業という産業部門に大きな影響を及ぼすことになっていることが示されているものと考えられる。

つまり、岡田昌也氏がドイツ近代化の第4期とされている1890年～1914年の時期は「独占資本主義の完成」³⁸⁾ も意味することになる。この「独占資本主義の完成」の意味するところは、これまでみてきた鉄鋼業という産業部門が当時(1895年以降)のドイツ経済において突然出現したのではなく、19世紀を通して、ドイツ国内の産業が農業国から工業国へと移行するプロセスの中で鉄鋼業だけが独立して発展したのではなく、鉱工業・鉄鋼製品製造業との産業的な関連から他の産業部門よりもより一層の発展をみることになったと考えられる。なぜならば、鉱工業に含まれる石炭業は鉄鋼業にのみ製品である石炭を供給するのではなく、石炭そのものが消費財としての用途に活用されることが可能となり、したがって、生産財・消費財として供給されるものであり、石見徹氏が示されている「石炭、銑鉄価格と他の物価の比較(1895-

30) 石見徹：前掲書 P.240

31) 石見徹：前掲書 P.244 なお、本稿では付表：1としてP.97に掲載している。

32) 石見徹：前掲書 P.244 なお、本稿では付表：2としてP.97に掲載している。

33) 石見徹：前掲書 P.244

34) 1895年には80.6%・1902年には83.4%がそれぞれ示されているが、これら二つの年以外は85%の稼働率である。

35) さらに、1902年には、1901年には486.9百万マルクから451.0百万マルクへと銑鉄価額が落ち込んでおり、これに伴ってトン当たり価格が1901年の62.2マルクから1902年は53.2マルクへと落ち込んでいる。そして、この1902年以降ではトン当たり価格が50.0マルク前半の水準が銑鉄生産の増大に伴って銑鉄価額が増加しているにもかかわらず維持されている。

36) 石見徹：前掲書 P.268

37) 銑鉄のトン当たり価格が1900年の64.3マルクから1901年には62.2マルクへと小幅な落ち込みに留まっていること、この点に関して石見徹氏は「1900年と1901年の前半を通じて高位を維持していた・・・(中略)・・・これは銑鉄不足期の長期契約に由る。銑鉄シンジケートは、購入者側の値下げ要求に対して譲歩の可能性を示唆したこともあるが、結局は契約通りの価格と販売量を譲らなかつた」ことを指摘されている。

石見徹：前掲書 P.268

38) 岡田昌也：前掲書 P.21

1913年)』³⁹⁾における生産財価格・消費財価格と石炭価格との比較から石炭価格が安定していることを確認することが可能となる。そして、このような石炭価格の安定性の根拠として鉄鋼業、特に、銑鉄生産におけるデュッセルドルフ銑鉄シンジケートを例とするような企業合同が石炭業においても存在していることが推察される。事実、1879年の時点で石炭・鉄鋼業におけるロートリンゲン・ルクセンブルク銑鉄シンジケート⁴⁰⁾が結成されており、そして、石炭業における「石炭シンジケートの価格規制力は、相当に強い」⁴¹⁾ものであった。しかしながら、このような石炭業におけるシンジケートによる価格規制力が構築されたことが「独占資本主義の完成」を意味することにはならない。

なぜならば、岡田昌也氏が「ドイツ近代化の頂点をなすこの時期は、一方における独占資本主義の完成と・・・(中略)・・・、他方における労働者勢力の伸長によって特徴づけられる」と述べられており、産業部門の生産状況に加えて、産業部門における雇用者数・その比率についての検討が必要となる⁴²⁾。

しかしながら、この「鉱工業雇用人口の部門別比率」に関連して、石見徹氏は「雇用量や生産額において鉱工業が、いまだ国民経済の中心的な位置を占めるには至らなかった時期においても、経済の成長を規定したものは、鉱工業の資本蓄積であると考えられるしかない」⁴³⁾点を指摘しており、上記の「人口の部門別比率」の数値に現れてい

39) 石見徹：前掲書 P.214

40) 岡田昌也：前掲書 P.20

41) 石見徹：前掲書 P.214

42) 石見徹氏によって産業部門における雇用者数・その比率の検討は次のように進められている。すなわち、「前(19)世紀からのドイツの経済発展は、しばしば「農業国(Agrarstaat)」から「工業国(Industriestaat)」への移行と言われるように、急速な工業化の進展が成長の原動力となっていた。農林漁業と鉱工業の地位は、雇用人口比では今(20)世紀初頭の10年間に逆転し」ていた点が指摘され、以下の表がしめされている。「石見徹：前掲書 P.212」

※石見徹氏の前掲書 P.214において「前世紀」と著されている箇所を「前(19)世紀」とし、「今世紀」と著されている箇所を「今(20)世紀」としたのは、拙稿の記述上、1800年代を意味するものとしての19世紀を明確にし、1900年代を意味するものとしての20世紀を明確にするために筆者が補記したものである。

年次	総人口	雇 用 人 口					計
		農林漁業	鉱工業	商業・運輸・金融	その他		
1871	41.00(100.0)	8.54(49.3)	5.01(28.9)	1.36(7.8)	2.43(14.0)	17.34(100.0)	
1881	45.43(100.0)	9.61(48.7)	5.80(29.4)	1.76(8.9)	2.58(13.1)	19.75(100.0)	
1891	49.76(100.0)	9.55(42.5)	7.76(34.5)	2.32(10.3)	2.86(12.7)	22.49(100.0)	
1901	56.87(100.0)	9.83(38.4)	9.40(36.7)	3.22(12.6)	3.17(12.4)	25.62(100.0)	
1911	65.36(100.0)	10.63(35.4)	11.38(37.9)	4.37(14.6)	3.65(12.2)	30.03(100.0)	

出所として石見徹氏は第1表の「鉱工業の生産指数と成長率」と同じ Hoffmann u.a. 『Das Wachstum der deutschen Wirtschaft』 S.173-174、S.205を示されている。

上記の「ドイツの人口、雇用部門別構成」のデータよりも、より産業部門が詳細に示されている以下の表を石見徹氏は示されている。「石見徹：前掲書 P.215」

年次	鉱業	金属生産	金属加工	化学	小計	繊維	皮革被服	小計	食品嗜好品	木材加工	製紙印刷	装身具玩具等	建設公益事業
1875	5.3	2.7	11.1	1.2	20.3	17.1	20.7	37.8	12.4	9.6	2.4	1.5	10.1
1882-1890	4.8	2.8	11.2	1.5	20.3	13.4	20.5	33.9	12.5	9.5	2.9	1.6	12.4
1891-1900	5.3	2.9	13.0	1.8	23.0	11.9	17.6	29.5	12.3	8.6	3.4	1.5	13.7
1901-1910	6.6	3.4	14.4	2.1	26.5	10.3	15.5	25.8	11.9	8.4	4.0	1.6	14.4
1911-1913	7.4	3.7	15.7	2.3	29.1	9.5	13.8	23.3	11.8	8.1	4.3	1.7	15.2

そして、石見徹氏は「農業国」から「工業国」へとしての産業部門内における地位の変動が、産業別の雇用比率において把握することが不可能であることを示されている。しかしながら、この「鉱工業雇用人口の部門別比率」に関連して、石見徹氏は「雇用量や生産額において鉱工業が、いまだ国民経済の中心的な位置を占めるには至らなかった時期においても、経済の成長を規定したものは、鉱工業の資本蓄積であると考えられるしかない」点を指摘しており、上記の「人口の部門別比率」の数値に現れていない時期において、工業国としての発展軌道とたどったことを併せて指摘されている。

43) 石見徹：前掲書 P.215

ない時期において、工業国としての発展軌道とたどったことを併せて指摘されている⁴⁴⁾。

2. シュマーレンバッハ⁴⁵⁾の経営経済学の特質

シュマーレンバッハの原価理論を検討する場合、原価計算が実施されることによって企業が経営活動を行うプロセスにおいて発生・消費された経済財を原価として認識することによって、どのような経営活動が行われたかを評価することが可能となる。そして、特に原価計算がどのような目的を持つものであり、どのような技術的な方法に基づいて実施されるべきかが原価理論において考究されているものと考えられる。

シュマーレンバッハの原価理論の中心となるものは原価分解であり、つまり、企業活動において発生・消費された原価額総額がどのような原価要素から構成されているのかという課題に対して、シュマーレンバッハは、固定原価・遞減原価・比例原価・遞増原価という四つの原価範疇を提唱している。

しかしながら、シュマーレンバッハの原価理論は、その理論が唯一現われてきたものではなく、『動的貸借対照表論』とともに1919年に『Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung』の中で最初に発表されている。そして、『動的貸借対照表論』においては、減価償却の課題が大きく取り上げられている。

確かに、これら二つのシュマーレンバッハの業績が、

シュマーレンバッハ自身の経営経済学を構成するものであり、ケルン市立商科大学(1901年1月に開校された大学)における中心科目としての経営経済学の中で取り扱われていたものである。

そして、市原季一氏は「シュマーレンバッハ経営経済学の方法論的基礎は、1912年における彼(シュマーレンバッハ)の論文『技術論としての私経済学(Schmalenbach, Eugen: Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, ZHF., 6 Jg., 1911/1912, S.304 ff.)』において築かれている。・(中略)・経営経済学の方法論に対するこの論文の重要性は、それから四十余年を経たる今日においても減じていない。否寧ろ、四十余年間様々のこころみがなされたが、結局において、現在の西独経営経済学の方法論は、この論文の立場にたちもどったかの観があるほどであり、その重要性は増大しつつあるといえることができる⁴⁶⁾と指摘している。

つまり、シュマーレンバッハの『動的貸借対照表論の原理(Grundlagen dynamischer Bilanzlehre)』『原価計算 I (Selbstkostenrechnung I)』は、市原季一氏が指摘されているように技術論の範囲における企業は行っている活動を理論的基礎を構築することを目的として著されたものと考えることが可能である。

このように企業が行っている活動に関する理論内容に市原季一氏が記されているような検討が進められなければならぬかについては、シュマーレンバッハが「技術論」を著した時期は、商科大学⁴⁷⁾がドイツの各地に設け

44) 石見徹：前掲書 P.215

1) 岡田昌也氏は、「シュマーレンバッハは、1873年8月20日に、ヴェストファーレンのハルファー近傍のシュマーレンバッハ村(Gut Schmalenbach)で生まれた。彼(シュマーレンバッハ)の父は、小鉄器工場主であった。シュマーレンバッハは、エルバーフェルトのギムナジウムにおいて第二級への進級資格(Einjährige)を獲得した後、工業において一年、商業において一年の年季奉公に服した。次いで、彼(シュマーレンバッハ)は、3年間、彼(シュマーレンバッハ)の父の錠前工場で働いた。1898年、ライプツヒ商科大学が開校されたとき、彼(シュマーレンバッハ)は、大学に学ぶことによって彼(シュマーレンバッハ)の“工場の体質を改善しよう”と考えた。この点については、結局、彼(シュマーレンバッハ)は幻滅を感じざるをえなかったが、しかしながら、科学的研究に大いに魅せられた結果、彼(シュマーレンバッハ)はそれを一生の職業として。・(中略)・シュマーレンバッハは、1903年、『大経営における計算価格』に関する研究によって大学教授資格を獲得し、1904年、ケルン商科大学講師となり、1906年には私経済学教授となった。この年、彼(シュマーレンバッハ)は、ドイツ初の斯学研究雑誌たる『商業学研究雑誌』を創刊し、・(中略)・斯学の歴史に新しい時代を拓いた。彼(シュマーレンバッハ)は1933年までケルンに在職し、その後、ナチスの圧迫下に引退生活を送ったが、・(中略)・1945年、ナチスの崩壊と共に、ケルン大学に復職し、1950年まで在職した。彼(シュマーレンバッハ)は、ケルン大学終身教授として、1955年2月20日、幾多の榮譽につつまれながら、同地に永眠した」に言及されている。

岡田昌也：前掲書 P.267~268

2) 市原季一：『西独経営経済学』1976年2月25日 森山書店 P.27

3) 1890年代後期から20世紀初頭にドイツにおいて設立された商科大学のいくつかを示すと、以下のとおりである。
1898年4月ライプツヒ商科大学がライプツヒ大学(1409年にプラハ大学から分離・独立)およびライプツヒ公立商業学校の

られ始めてから、多くの時期を経ていない時期であり、加えて商科大学の設立意義が問われた時期でもあった。

そして、市原季一氏は「私経済学方法論争」⁴⁾と関係づけて、上記のシュマーレンバッハ論文において、「彼(シュマーレンバッハ)は科学(Wissenschaft)に対して、技術論(Kunstlehre)を対立させる。両者の間における区別は、ただこれだけのことであるから、科学を尊敬し、技術論を軽視することは意味がない。・・・(中略)・・・事実において、極めて重要な科学的業績がみとめられる『技術論者』が存在するのに対し、非科学的な方法にとられて同情に値する『科学者』が存在している。・・・(中略)・・・非科学的な方法におちいりやすいのは、技術論者よりも寧ろ科学者である。なぜならば、処理方法の原則

を与える技術論が、経験による教訓の援助を受けるのに対し、科学は、不完全な人間の頭脳にまかられているからである」⁵⁾と述べられている点に言及され、市原季一氏は「シュマーレンバッハの主張は、・・・(中略)・・・国民経済学が次第に抽象化し、実用性をかえりみず、理論のための理論を追求する傾向にあるのに対し、経営経済学は、実用性をその地盤とした」⁶⁾ことを指摘されている。

シュマーレンバッハが展開していた技術論的経営経済学そのものに先立って幾つかの理論・理論家が存在していた。それらの理論家の中で会計学の重要性を認識し、会計学に対する提唱をしていたエーレンベルヒとゴムベルクの所論をみても、以下のとおりである。

まず、エーレンベルヒ⁷⁾において主張されている点に

組織の上に設立される。

1901年1月 ケルン市立商科大学が開校される。

1901年10月 フランクフルト商科大学が設立される。

正式名称は「フランクフルト社会科学および商業学アカデミー(Akademie für Sozial- und Handelswissenschaften in Frankfurt am Main)」

1906年10月 ベルリン商科大学が設立される。

1898年4月にライプツヒ商科大学の設立に刺激され、1904年1月4日に学則が政府によって認可され、その結果、プロイセン州法によって、商工大臣に下属することになった。

これらの商科大学に続いて、1908年夏マンハイム、1910年秋ミュンヘン、1915年ケーニヒベルク、1919年ニュルンベルクのそれぞれの都市に商科大学が設立・開校されていった。

岡田昌也：前掲書 P.62～63

- 4) 「私経済学方法論争」の内容とは、「国民経済と経営経済学との関係が如何ということ、・・・(中略)・・・経営経済学の発展史上において、常にこの問題がつきまとい、幾度ともなく論争を引き起こしている。1912年といえば正にその第1回の論争の年なのである」と市原季一氏は指摘している。

市原季一：前掲書 P.29

- 5) 市原季一：前掲書 P.29～30

- 6) 市原季一：前掲書 P.30

- 7) 岡田昌也氏は、「エーレンベルヒは、1857年2月5日にヴォルフエビュッテル生まれ、1921年12月17日、ロストックでこの世を去った。・・・(中略)・・・1884年まで、銀行業務や書籍販売にたずさわった。・・・(中略)・・・1896年には、大著『フッガー家の時代』を出版した。翌年、彼(エーレンベルヒ)は、その著によって、大学教授資格なしにゲッティンゲン大学員外教授へと招聘され、次いで、1899年には、ロストック大学に正教授として赴任した。

エーレンベルヒは、講壇社会主義に激しく反対した。彼(エーレンベルヒ)は、1909年には『講壇社会主義反対叢書(Katheder – Sozialisten und die Reichs-Finanzreform. Gegen den Katheder – Sozialisten)』を刊行すると共に、科学と政策の分離、科学的思惟の安静と客観性の確保、企業および企業家にたいする理解の拡大をめざして厳密経済研究所(Institut für Exakte Wirtschaftsforschung)の設立を計画し、そのための後援組織たる厳密比較経済研究連盟(Vereinigung für Exakt-Vergleichende Wirtschaftsforschung)を大企業家の後援の下に組織した。・・・(中略)・・・同連盟の一員をしてザクセンの文部大臣にエーレンベルヒ推薦の書状を送らしめ、彼(エーレンベルヒ)のための講座に対して年3万マルクの負担の用意ありと表明せしめた。

これに対して、世論は猛然としてエーレンベルヒを非難し、その結果、彼(エーレンベルヒ)は、企業家的観点に立ち資本の利益のために科学を売る偏向教授、ザクセン工業家のお気に入り、大地主のお気に入り、・・・(中略)・・・マックス・ウェーバーからもその背後にドイツ工業家連盟が立っている人物と評されて、侮蔑の対象となった。・・・(中略)・・・そして、それ以降、彼(エーレンベルヒ)は偏向教授という烙印に対して、『終生、弁明を強いられた』⁸⁾のである点に言及されている。

岡田昌也：前掲書 P.71～74

また、市原季一氏が、国民経済学と経営経済学との関係が経営経済学の発展の上で幾度となく論争をひき起こしている点を指摘されており、「1912年といえば正にその第1回の論争の年なのである。この年に、国民経済学者ブレンターノ(Lujo Brentano)が『私経済学と国民経済学(Nationalökonomie und Privatwirtschaftslehre)』なる論文において、私経済学の『不要論』と『有害論』をとらえた。その後をうけて同じく国民経済学者エーレンベルヒは『私経済学否定(Keine Privatwirtschaftslehre)』なる論文を

ついで、

1896年11月にハンブルクで行った四つの講演「der Handel. Seine wirtschaftliche Bedeutung, seine nationalen Pflichten und sein Verhältnis zum Staate」と1899年11月にフランクフルトで行った五つの講演「Handelspolitik. Fünf Vorträge gehalten im Vorträge für Volkswirtschaft und Gewerbe in Frankfurt am Main」の中で、岡田昌也氏は、「エーレンベルヒは、商業を生産活動とみなし価値創造活動とみなすことによって、商業の国民経済的機能を積極的に承認した」⁸⁾点を指摘されている。

そして、岡田昌也氏は、エーレンベルヒが「経済理論家が私経済学を必要とするとき、実践的国民経済学者、その中でも特に、商業政策家はいかに私経済学を必要とすることか！実践的国民経済学者や商業政策家が、あるいは生産部門の内部的活動に対して、あるいはかかる企業がいかんして発生し全盛に達しそして衰微するかに対して、十分な理解を持たない場合には、彼等は一体いかにして個々の生産部門を合目的的に促進しうるのであるか！また、ある生産部門が国家の援助を必要とするか否かについて確実な判断を下すことは、一体いかにしてかのであるのか！これらすべての部門において、科学的かつ体系的な私経済学を可能な限り厳密に形成することをわれわれは切に必要としているのである」⁹⁾と主張している点に言及され、さらに、岡田昌也氏は、エーレンベルヒが「私経済学の形成のための資料については、少なくとも工業と商業の場合は、考えられうるかなり良好な質のものが存在している。そこには、われわれの工業家の営業用帳簿や商人の営業用帳簿によって信頼性が測定されうる国民経済学的な資料が存在している」¹⁰⁾と述べているを挙げられている。

つまり、エーレンベルヒ自身が国民経済学に対応する意味で、企業活動がどのように進められていくかに関す

る経済学的な資料となる営業用帳簿の存在が明らかにされているものと考えられる。すなわち、商科大学における教育内容に関して、営業用帳簿に関する検討がなされるべきであることが認識されていると考えることが可能である。

そして、岡田昌也氏は、エーレンベルヒが「経済活動それ自体は、広範な範囲において、経済的事実の厳密な記録(Registrierung)を必要とする。しかしながら、かかる厳密な記録は、これまで経済諸科学がほとんどもっぱら取りくんで来た国民経済およびその他の全体経済にとっては、わずかな範囲でしか行われていない。・・・(中略)・・・全体経済は、実際、そのために記録を行いうるようないかなる自己の経済指導をも持たず、経済指導は、むしろ、全体経済を構成している経済諸単位によって行われており、それゆえに、私経済・・・(中略)・・・および団体経済(Körperschaftswirtschaft)・・・(中略)・・・によって行われている・・・(中略)・・・すなわち、経済単位のみが自己の経済指導を持つのであり、ただそれ(=経済単位)のみがその収支を厳密に確定しうるるのであり、それは、自己の目的のために広汎に確定を行うのである。経済単位によって行われる経済的事実のこの自動的な記録が簿記(Buchführung)と称される。簿記(Buchführung)は経済諸科学にとって、確実な、確定された経済的事実に関する十分な資料を獲得するための最も重要な手段である」¹¹⁾と述べている点に言及されている。

ここまでのエーレンベルヒが述べている経済単位について、岡田昌也氏は、エーレンベルヒが「すべての経済単位のうちで、経済的企業は、厳密比較法の形成にとって最大の重要性を持つ。・・・(中略)・・・第一に、企業は、経済生活にとって確かに最も重要な経済単位であり、全体のほとんどの欲求を充当し、かつ、多様な発展能力を持った最高の経済単位であり、・・・(中略)・・・第二に、企業は、営利経済(Erwerbswirtschaft)としての性格上、

もって、ブレンターノとはほぼ同じことを、一層激しい言葉をもって論じたのである。彼等によれば、私経済学と称せられるものの内容は、国民経済学と取扱うところと変わらないのであって、私経済学と国民経済学とを分けることは根拠なきものである。しかも、私経済学は、企業者の利益をはかる傾向におちいるおそれがある。このような危険なものは絶滅されなければならないというのである」点に言及されている。

市原季一：前掲書 P.28

8) 岡田昌也：前掲書 P.74

9) 岡田昌也：前掲書 P.78

10) 岡田昌也：前掲書 P.79

11) 岡田昌也：前掲書 P.82

厳密に計算し記帳することを、すべての経済単位のうちで最も強制されている¹²⁾ことと述べている点を指摘されており、経済単位としての経済的企業が経済生活における最も重要な経済単位であるという存在であることが明らかにされているものと考えることが可能となる。

そして、岡田昌也氏は、エーレンベルヒが「営業の利害とその個々の構成要素の客観的な厳密な探求は、営業上の資料、特に簿記、原価計算および成果計算の科学的な利用によって行われる¹³⁾」と述べている点に言及されている。しかしながら、岡田昌也氏は、「エーレンベルヒの私経済学は、究極的には、国家の経済政策に関して、エーレンベルヒの意味における客観的な基礎を与えることを課題としたのである。かかる意味において、エーレンベルヒの経済学はその儘私経済学であったし、・・・(中略)・・・国民経済学の衣服をまとった私経済学であり、また、国民経済学のための私経済学であった。エーレンベルヒの私経済学は、その研究対象、研究目的、研究方法において倫理的経済学と対立した¹⁴⁾と結論されている。

つまり、商科大学が設立される以前から、工業経営・商業経営のいずれにおいても簿記が、つまり、経済活動に関する記録が行われており、この記録内容の検証を行うことが経営経済学の一つの構成要素を構築することに連なることを意味しているものと考えることが可能である。そして、このような考察方法が一つに国民経済学に対応する意味での企業経営を対象とする経済学としての

私経済学が成立根拠のひとつとして位置づけられたものと考えることが可能である。

岡田昌也氏は、「ゴムベルク¹⁵⁾は、商業経営学を商業企業の経営の学と規定し、それ(商業経営学)は商業企業の合理的な組織と管理の原則を教えるものであるとした。しかも、ゴムベルクは、かかる商業経営学を基礎づけるためには、商業経営学をもその一特殊部門として包摂する一層普遍的な個別経済学の基礎づけが必要であると考えたのであった¹⁶⁾点を指摘されている。

そして、個別経済学の体系に関するゴムベルクの主張が「個別経済学は経済知識(Wirtschaftskunde)経済的な事情と状態の認識、経済経営学(Wirtschaftsbetriebslehre)個別経済の組織学および管理学(Organisationslehre und Verwaltungslehre der Einzelwirtschaften)および個別経済の行動の観察学(Lehre von der Wahrnehmung der Gebarung der Einzelwirtschaft)を個別経済活動の合目的的な観察と研究(評価、会計および統制)を通じて包括する¹⁷⁾であることを岡田昌也氏は記されている。さらに、岡田昌也氏はゴムベルクの主張されている会計学の意義について「経済経営学すなわち『管理行動をその研究対象にするであろう管理学(Verwaltungslehre)』に先立つものとして、個別経済の行動の観察学がゴムベルクの個別経済学における中核的存在として浮かびあがって来る。しかも、ゴムベルクにおいては、この観察学の主たる実

12) 岡田昌也：前掲書 P.83

13) 岡田昌也：前掲書 P.87

14) 岡田昌也：前掲書 P.88

15) 岡田昌也氏は、「ゴムベルクは、1866年5月3日ロシアに生まれ、・・・(中略)・・・1896年、彼(ゴムベルク)は『会計学とその科学体系』なるフランス語文献を著し、・・・(中略)・・・この著書は、スイスおよびフランスでは不評であったが、W. ソムバルトの賞讃を得ると共に、会計学の先進地イタリアにおいて絶賛をもって迎えられた。・・・(中略)・・・そして、1990年、彼(ゴムベルク)は国際会計学コンクールにおいて、1895年、1897年および1898年の著作に対して金牌を授与され、さらに、1902年には、商科大学の母たるドイツ商業教育協会の「新しき大学における新しき中心科目のあるべき姿の課題として」懸賞論文に、入選し、その論文は、同協会の出版物として、1903年に刊行されたのである。これが、ドイツ経営経済学の歴史において彼の名をとどめしむるに至った、かの『商業経営学と個別経済学』である。

しかしながら、斯学に新しい構想を持ちこみ、斯学を科学化し教育を体系化しようとする彼(ゴムベルク)の意図は、陰險な反対や憎しみを生み、かかる反対者との埒もない争いに耐えられなかった彼(ゴムベルク)は、1905年、遂にサン・ガレン大学を去るに至った。・・・(中略)・・・1908年には、彼(ゴムベルク)の主著ともいべき大著『会計学の基礎づけ』を出版し、さらに、簿記の幾何学的研究や勘定学説の批判的研究その他の諸問題に関する多数の書物を著した。彼(ゴムベルク)は1935年3月9日に永眠した¹⁾点に言及されている。

岡田昌也：前掲書 P.98～99

なお、上記において示されている『会計学の基礎づけ』は『Grundlegung der Verrechnungswissenschaft』 Leipzig 1908.と思われる。そして、この著作は伊藤正一氏によって訳され、『会計学方法論』「巖松堂 1944年」として出版されている。

16) 岡田昌也：前掲書 P.121

17) 岡田昌也：前掲書 P.122

体を担うものこそが会計学¹⁸⁾である点を指摘されている。

そして、岡田昌也氏は「ゴムベルクにおいて、会計学における因果論的研究は、とりわけ理論的会計学と称される部分において行われるのである¹⁹⁾点を指摘され、ゴムベルクが述べている「会計学の対象は価値判断において表現された個別経済活動である²⁰⁾点を指摘され、さらに、ムベルクが述べている会計学の対象について岡田昌也氏は「会計学の対象が単なる資産ではなく、過去・現在・未来にわたって運動を行う経済有機体の経済活動であると考えられている点であり、これは、特に、予測、予算、計画、および統制との関連を前提とするものであったという点である²¹⁾ことを指摘されている。

また、岡田昌也氏はゴムベルクが述べている会計学の方法について「普遍的範疇による経済的現象の総合は、理論的分析と同じく、原因と結果による結末の分類、すなわち、次の(二つ)観点からの経済行動の考察という最高の根本命題を持つ。すなわち、

1. 生じたもの、経済客体に対する結果の観点(積極側の変化)と、
2. 原因、生成根拠理(消極側の変化)、経済主体に対する関係の観点、がそれである²²⁾。

・・(中略)・・原因と結果の観点から、実際に展開される経済現象の連続的考察は、固有の会計学的論理であり、要するに会計学思考のメルクマールであり、そして、評価された原因と結果のすべての対比は要するに会計として現れるであろうというほどに、会計の本質と一体になっている。それゆえに、会計すなわち価値判断の表現は、評価的な論理自体として、経済の価値判断の原理として現われる²³⁾・・(中略)・・経済的経過は、すべての経済現象が作用と反作用、結果と原因によって考察され表示されるがゆえに、会計において相互作用によって表示さ

れる²⁴⁾。会計学の表示方法は、比較的方法の学、要するに、分類、分析および総合の学であるとほとんどいわれよう。勘定の体系およびそれ(勘定)への経過の配分の体系は極めて豊富かつ完全な分類手段を提供するので、模範として役立ちうるほどである²⁵⁾。・・(中略)・・会計学はいかなる純粹の理論科学でもなく、ここでは、科学は技術と実践に相互に密接に結合されている。会計学的研究は、経過した期間の個別経済的展開の連鎖の基礎にある法則の解明にのみ、すなわち、理論的・抽象的目標に限定されるのではなく、それ(=会計学的研究)は、また、さし迫っている経済活動の合目的な準備と指導にとって道案内的であるべき規範の導出、すなわち、功利的目標をも追求するのであり、技術論として、実践的科学として、会計学は、・・(中略)・・経済発展の前提である原因の理論的認識と結合しつつ経済原則(ökonomisches Prinzip)の意味における経済的価値判断の合目的な遂行のための手段を提供する²⁶⁾と。

岡田昌也氏はゴムベルクが個別的経済活動の比較考量となっていることについて「個別的経済活動は経済原則によって導かれる。経済する者は、経済利益の獲得という経済する者の目標の追求において経済剰余を獲得しようと努める。すなわち、経済する者が経済する者自身の活動から引き出す効用は経済する者自身の費消を超えなければならず、経済する者の給付はそれが経済する者自身に負担せしめるよりも高く支払われなければならない。会計は、そのとき、この(経済利益の獲得という)目的のために必要な費消と取得金の比較を継続的に行いうる手段を提供する²⁷⁾と。

岡田昌也氏は「ゴムベルクによれば、会計学は、本来、個別経済学の中核的基礎を提供する個別経済学の一部門であったが、今や、会計学は、会計学それ自体として因果論的研究および目的論的研究を包含し、かつ、科学と

18) 岡田昌也：前掲書 P.122

19) 岡田昌也：前掲書 P.123

20) 岡田昌也：前掲書 P.123

21) 岡田昌也：前掲書 P.124

22) 岡田昌也：前掲書 P.124

23) 岡田昌也：前掲書 P.125

24) 岡田昌也：前掲書 P.125

25) 岡田昌也：前掲書 P.126

26) 岡田昌也：前掲書 P.127

27) 岡田昌也：前掲書 P.127

技術と実践の循環を完結した独立的な科学体系を形成するかに見える」²⁸⁾と会計学の発達している点をのべられている。

さらに、岡田昌也氏はこれまでみてきたゴムベルクの理論会計学・会計学の方法論に関して、「ゴムベルクは個別経済学の中核たる観察学の中心に会計学を置く。その場合、会計学は、価値判断によって表示された個別経済現象の因果論的研究によって純粹の抽象的定理を導出するのであり、個別経済学は、それ(=会計学的な観察)をその他の観察と結合せしめて、経済経営学の土台とするのである」²⁹⁾と述べておられる。このような個別経済学と(観察学の意味での)会計学の位置関係から、岡田昌也氏は会計学が個別経済学の中に組み込まれることと表現されることによって、「会計学は、今や、この経済的な生活展開、その原因の結果の説明、合目的性と実践的利用の観点からのその価値判断を与えることになるのであり、また、個別経済学は、会計学によってはじめて真に厳密な因果論的科学となる」³⁰⁾と、個別経済学の科学性が会計学によって実現されることを述べられている。

岡田昌也氏は、「ドイツ近代化の歩みはドイツ資本主義の歩みであった。ドイツ資本主義がその後進性に目覚めたとき、経営経済学の前史における斯学の前身たる官房学(したがって商業学)は、アカデミズムの世界から姿を消したのである。そして、さらに、ドイツ資本主義がその後進性を克服しようとして躍進を示したとき、すなわち、まさに経営経済学的研究が新たに必要とされるべきであったそのとき、ドイツ資本主義は、その更新性のドイツの克服形態のゆえに、経営経済学的研究を一旦不要とした」³¹⁾点を指摘されている。

このような経営経済学不要論とも表現できる時期に、岡田昌也氏は、「アカデミズムの世界においては、方法論争にもかかわらず依然として大勢力を誇る講壇社会主義に対して、その内部から致命傷を与える批判が生じた」³²⁾点を指摘されている。

さらに、岡田昌也氏は、「ドイツ独占資本主義は講壇社会主義に反対した。講壇社会主義に対する反対は、商科大学の設立と斯学の構築努力を意味した」³³⁾点を指摘され、そして、岡田昌也氏は、「商科大学は、ドイツ資本主

28) 岡田昌也：前掲書 P.127

29) 岡田昌也：前掲書 P.129

30) 岡田昌也：前掲書 P.129

31) 岡田昌也：前掲書 P.25

岡田昌也氏は、このような経営経済学にかかわる事情に関して、「すなわち、ビスマルク体制と講壇社会主義の支配が、経営経済学を不要としたのである。何となれば、講壇社会主義すなわち新歴史学派は、経済活動の詳細な具体的・個別的・帰納的研究を行いはしたが、しかしながら、講壇社会主義すなわち新歴史学派は全体利益の存在を前提し、国民有機体の中間項たる新・旧中産階級の維持・育成を目標として分配問題を関心の中心に置き、生産問題を等閑視して、いわば、その意味において、企業とりわけ大企業を軽視あるいは敵視し、全問題を倫理的観点から処理しようとしたがゆえにである」とし、経営経済学の形成以前に社会経済を対象とする学問領域における「講壇社会主義の支配」が存在していたこと、そして、この「講壇社会主義の支配」の存在と経営経済学形成との関わり合いが、正に、ドイツ近代化の頂点をなす1890年～1914年の時期を背景として展開されることになる。

岡田昌也：前掲書 P.26

32) 岡田昌也：前掲書 P.22～23

そのような批判の例として、岡田昌也氏は、次のように述べておられる、すなわち、「1897年、倫理的社會政策への反対論がゾムバルト(Sombart, Werner 1863-1941)によって発せられ、1903年には、ヴェーバー(Weber, Max 1864-1920)による批判が登場し、それをめぐる価値判断論争(Werturteilsstreit)が行われるに及んで、講壇社会主義批判は決定的な段階を迎えるに至った」と。この中の「講壇社会主義」の内容に関して、岡田昌也氏は、次のように説明されている、すなわち、「講壇社会主義は、人間の行為は内的・道徳的基礎から生じると見て、人間の営む経済生活を倫理的にとらえ、国民経済を超個別経済的・倫理的・有機的存在として倫理化し、その下に、有機体の中間項としての中産階級を育成すべく社会改良主義的政策論を展開し、理論的分析に代えるに倫理的価値判断をもってし、理論的法則に代えるに正義・公正をもってし、科学の客観性を倫理的価値判断の正当性によって獲得しようとして、経済学を倫理化したのである」と。

岡田昌也：前掲書 P.18

そして、岡田昌也氏は、この「講壇社会主義」を「倫理的経済学」と呼び、その目的とするところについては「体的には、歴史的・統計的・個別的な詳細研究の意味における厳密研究(exakte Forschung)を行い、古典派経済学における抽象的なホモ・エコノミクス(homo oeconomicus)の具体化を達成することによって、窮極的には理論の歴史的再構築をめざしたのである」ことを指摘されている。

岡田昌也：前掲書 P.18

33) 岡田昌也：前掲書 P.26

義における集眉の要請物であった。そして、商科大学設立運動は、ドイツ近代化の第4期、すなわち、ドイツ資本主義が独占段階に到達するや、推し進められたのである³⁴⁾点を指摘され

さらに、岡田昌也氏は、このように倫理観に基礎を置く経済学である講壇社会主義に対抗する勢力としての商科大学を設立することを目的する人々が「ドイツ・マンチェスター派」³⁵⁾であり、「ドイツ・ブルジョアジーの代表的存在であるメヴィッセンの下で、・・・(中略)・・・打倒講壇社会主義を達成」³⁶⁾しようとした点を指摘されている。

岡田昌也氏は、打倒講壇社会主義をより鮮明にした人々が「新ドイツ・マンチェスター派」³⁷⁾であり、これらの人々が提唱している点が「独占資本の利害を承認し、維持し、促進する点に求められうる。・・・(中略)・・・カルテル企業家・コンツェルン企業家・トラスト企業家の形態における経済指導者の観点に立つことであった」³⁸⁾にあり、「商科大学は、かかる経済指導者としての商人育成し、その私的官僚を養成するための集眉かつ必須の高等教育機関であった」³⁹⁾しようとした点を指摘されている。

したがって、前節「原価理論形成の歴史的背景」でみたように、1890年～1914年の時期におけるドイツにおける近代化が、それ以前の1871年の時期から1911年に至る時期にみられる雇用人口の人数ではなく、雇用人口に占める比率が農林漁業においては次第に減少する傾向を示しており、鉱工業における増加傾向、商業・運輸・金融におけるより低い比率の増加傾向にあること⁴⁰⁾から、雇用人口の面からの農林漁業という産業部門から、鉱工業という産業部門への産業部門の中心的な位置の移動が確

認された。そして、1895年以降における鉱工業という産業部門における「鉱工業の生産指数と成長率」⁴¹⁾の資料から、特に、Hoffmanによる資料に基づく場合に、1895年の時点での軽工業を構成している繊維産業部門と皮革加工産業部門の生産指数が高く、重工業を構成している中で石炭産業部門と銑鉄産業部門と銅産業部門における生産指数が軽工業の生産指数と比較した場合には、低い数値を示している。しかしながら、成長率をみた場合には、1895年～1913年の時期において、軽工業を構成している繊維産業部門と皮革加工産業部門のいずれも1%台であるのに対して、重工業を構成している銑鉄産業部門では7.26%、銅産業部門では8.67%と軽工業と比較した場合には、高い数値を示している⁴²⁾。

さらに、これら軽工業における生産形態が「繊維工業の生産統計には、家内工業や自家消費の部分が含まれず、・・・(中略)・・・家内工業がこの部門ではまだ比較的大きな比重を占めていた」⁴³⁾ものであり、重工業においては、「1890年代後半以降の産業発展を定式化すれば、より一層の都市化と・・・(中略)・・・新興産業の台頭が成長の有力な契機になり、・・・(中略)・・・新しい重工業の産業連関が本格的な展開に入った」⁴⁴⁾点を石見徹氏が指摘されているような、すなわち、石炭産業部門と銑鉄作業部門と銅産業部門との間の産業間取引がより強く行われている生産形態であり、そして、石炭産業部門に含まれている企業と銑鉄産業部門に含まれている企業から構成される「鉄鋼一貫企業」⁴⁵⁾が出現するという現象がみられるなど一つの企業を対象するだけではなく、企業間の取引をも対象とし、1879年にその端緒となった石炭・鉄鋼業においてローtringen・ルクセンブルク銑鉄シンジケ

34) 岡田昌也：前掲書 P.65

35) 岡田昌也：前掲書 P.65

36) 岡田昌也：前掲書 P.65

37) 岡田昌也：前掲書 P.66

38) 岡田昌也：前掲書 P.66

39) 岡田昌也：前掲書 P.66

40) 石見徹：前掲書 P.212

41) 石見徹：前掲書 P.216

42) 石炭作業が1880年～189年の時期に3.55%、1895年～1913年の時期に4.98%であり、軽工業を構成している繊維産業部門と皮革加工産業部門と重工業を構成している銑鉄産業部門と銅産業部門と比較した場合に大きな下降・上昇がみられないことについては、本稿 P.70～71で検討していた。

43) 石見徹：前掲書 P.217

44) 石見徹：前掲書 P.217

45) 石見徹：前掲書 P.245

ートの企業グループをも対象とした理論の構築が必要とされ、これらをも含めたより広範な範囲を対象とすることが可能となる学問領域の形成が要請されることになる時期とドイツにおける近代化としての1890年～1914年の時期が、ほぼ時期を重ねることとなり、前述したように岡田昌也氏が、「カルテル企業家・コンツェルン企業家・トラス企業家の形態における経済指導者の観点に立つこと・(中略)・商科大学は、かかる経済指導者としての商人育成」⁴⁶⁾することが求められていた。

シュマーレンバッハが示している原価分解を行なうにあたって示した数値例は以下のとおりである⁴⁷⁾。

操業度 単位	総原価 マルク	生産物単位当たり原価 マルク	総原価の諸領域
500	100,000	200	
800	100,000	125	固定
1,000	100,000	100	
1,200	108,000	90	通減
1,600	128,000	80	
2,000	150,000	75	
2,400	180,000	75	比例
2,800	210,000	75	
3,200	256,000	80	通増
3,600	324,000	90	
4,000	400,000	100	

市原季一氏は、シュマーレンバッハの四つの費用範疇(=原価範疇)⁴⁸⁾に関する論争に言及されている⁴⁹⁾、つまり「1927年に、ロレンツ(Stefan Lorenz)がシュマーレンバッハの費用範疇(=原価範疇)なる論文において批判を展開している。彼(ロレンツ)は、シュマーレンバッハが総費用の分類のみを行っていることを不満とし、生産量、

総費用、単位費用をそれぞれ分類の対象とする。かくしてシュマーレンバッハの表を」書き換えているとして以下の表を示されている⁵⁰⁾。

年度	生産量	総費用	単位費用
1908	500	100,000	500
1909	800	100,000 固定	125
1910	1,000	100,000	100 通減(degressiv)
1911	1,200	108,000	90
1912	1,600	128,000	80
1913	2,000	150,000 通増	75
1914	2,400	180,000 通増	75 固定(fix)
1915	2,800	210,000	75
1916	3,200	256,000	80
1917	3,600	324,000	90 通増(progressiv)
1918	4,000	400,000	100

市原季一氏は、このようなロレンツが示した表に基づくシュマーレンバッハの費用範疇(=原価範疇)に対する批判について言及されている、すなわち、「シュマーレンバッハの使用した比例(proportional)の範疇は、ここでは消されてしまう。それは、ロレンツが生産量、総費用、単位費用をそれぞれ切り離して試みているからである」⁵¹⁾と。そして、市原季一氏は、ロレンツの批判内容について言及されている、すなわち、「表の縦の数字の列の一行だけとりあげるならば、その大きさについて比例という語を使えない。この語を使いうるのは、二つの列の横に相対する数字を比較する場合のみである。一つの列内の個々の数字についていいうることは、不変(gleichbleibend)、上昇(steigend)、下降(fallend)の三つにすぎない」⁵²⁾と。

このようなロレンツの批判内容について、市原季一氏は、「費用(=原価)と操業度との関係」⁵³⁾が現れない点を

46) 岡田昌也：前掲書 P.66

47) 笠原俊彦：『技術論的経営学の特質』千倉書房 1982年

48) 筆者は、これまで拙稿において Kostenkategorien を原価範疇の約語として扱ってきたが、市原季一氏がその著作である『西独経営経済学』において「費用範疇」と記されているので、市原季一氏の引用箇所において、ここで示されているように「費用範疇(=原価範疇)」として記す。

49) 市原季一：『西独経営経済学』森山書店 1976年 P.55

50) 市原季一 前掲書 P.56

市原季一氏の引用箇所においては「彼」というふうに記されているが、本稿の研究ノートとしての観点から、以下において「彼(ロレンツ)」として、以下において示すことにする。そして、市原季一氏の引用箇所におけるシュマーレンバッハに関する記述が「彼」として記されている場合には、「彼(シュマーレンバッハ)」として示す。

51) 市原季一 前掲書 P.56

52) 市原季一 前掲書 P.56

53) 市原季一 前掲書 P.56

指摘されている。しかしながら、市原季一氏は、シュマーレンバッハの主張している点にある矛盾に言及されている、すなわち、シュマーレンバッハが「逓減費と逓増費は、固定費部分と比例費部分からなる混合費と把握し」⁵⁴⁾ていることは、「彼(シュマーレンバッハ)の費用(=原価)分類は、一体、総費用(=総原価)の分類であるのか、それとも総費用(=総原価)を構成する個々の要素的費用(=総原価)の分類であるのか。彼(シュマーレンバッハ)においては二つの分類原則の混同が存している」⁵⁵⁾点を指摘されている。

そして、市原季一氏はマレット(Josef Maletz)が市原季一氏自身が指摘されているこのような二つの分類原則そのものが峻別されるべきものと主張している⁵⁶⁾点に言及され、そして、市原季一氏はマレットの主張が「論理的にみて正しいものである」⁵⁷⁾とされている。その理由として、市原季一氏は「彼(マレット)は要素費用を固定費と比例費に分類し、総費用はこの二種の要素費用から構成されるものとしたのである。逓増費が生ずるのは、固定費の抱擁力をこえて比例費が費やされるからであり、また逓減費は固定費の利用不足もしくは固定費に対して比例費が低きに過ぎることにより生ずると考えられるのである」⁵⁸⁾と述べられている。

さらに、市原季一氏はモル(Josef Maletz)が「マレットの要素費用の分類を批判している」⁵⁹⁾として、「彼(モル)はマレットが要素費用には固定費と比例費以外の範疇は存しないとするに対し、もう一つの範疇を持ち出してくる」⁶⁰⁾点に言及しており、「彼(モル)がマレットの表を借りて」モルの説明に言及されている。すなわち、市原季一氏は「鑄鉄炉におけるコークスの消費量は、銑鉄の生産

コークスの消費 (単位；トン)	銑鉄の生産 (単位；トン)
80	100
90	150
95	180
100	190
100	200

に比例していないが、その生産とは無関係でない。

それは、銑鉄生産の上昇に対し、それよりも緩慢な上昇を示すのである。彼(モル)はこの種の費用を *unterproportionale Kosten* と称し、固定費にも比例費にも分解されえない独自の要素費用である」⁶¹⁾点を指摘され、「モルにあっては、要素費用は三種に分類されるわけである」⁶²⁾点を指摘されている。

以上のような、シュマーレンバッハが示した「操業度・総原価・生産物単位当たり原価及び総原価の諸領域」を表している表に関連した幾つかが存在していたという事実があるにもかかわらず、市原季一氏は「シュマーレンバッハの功績をみるに、彼(シュマーレンバッハ)は、総費用と創業度との関係を経営経済学においてはじめて問題にし、経営の運動方向を知る道を示した」⁶³⁾点を指摘されている。

市原季一氏は「逓減の減少 → 比例 → 逓増の増加：逓減の増加 ← 比例 ← 逓増の減少」⁶⁴⁾という総費用の発展を示している。そして、市原季一氏は「彼(シュマーレンバッハ)は、これによって、経営の能力を利用するための経営政策の目標を示すのである。逓減的費用経過は操業不足、比例的経過は完全操業、逓増的経過は操業過大と結びつくのである」⁶⁵⁾点を指摘している。

54) 市原季一 前掲書 P.57

55) 市原季一 前掲書 P.57

56) 市原季一 前掲書 P.57

57) 市原季一 前掲書 P.57

58) 市原季一 前掲書 P.57

59) 市原季一 前掲書 P.57

なお、市原季一氏はモル(Josef Maletz)が1934年に著した「費用範疇と費用法則(Kosten - Kategorien und Koste- Gesetz)」を挙げられている。

60) 市原季一 前掲書 P.57

61) 市原季一 前掲書 P.57~58

62) 市原季一 前掲書 P.58

63) 市原季一 前掲書 P.58

64) 市原季一 前掲書 P.58

65) 市原季一 前掲書 P.58

3. メレロヴィッツの原価理論

市原季一氏は「メレロヴィッツが費用論争には参加せず沈黙を守っていた」¹⁾とし、1933年に、メレロヴィッツが著わした「原価および原価計算 (Kosten und Kostenrechnung)」の第1巻に関して、市原季一氏はメレロヴィッツが「一方において、シュマーレンバッハの立場が忠実にひきつがれ、それが一層精緻なものたらしめられており、他方において、費用論争の成果がとり入れられるのである」²⁾点を指摘されている。

このように市原季一氏が述べられている、メレロヴィッツがシュマーレンバッハの立場を忠実にひきついでいる点に関して、具体的な数値からみてみると、以下のようになる³⁾。

シュマーレンバッハは総額としての原価額の発生額に関して、以下のような数値例⁴⁾を示している。この数値例の中で固定費 (fixe Kosten) として管理費 (Verwaltungskosten) を挙げ、比例費 (proportinale Kosten) としては購買される製品 (eingekaufte Ware) を挙げている。そし

て、固定費の数値を18,000、比例費を生産数量単位当たり20とし、生産数量に対し、この20を乗ずることによって発生総額が示されている。

図表 1

生産量	固定費	比例原価	原価合計額
1,000	18,000	20,000	38,000
1,200	18,000	24,000	42,000
1,400	18,000	28,000	46,000
1,600	18,000	32,000	50,000
1,800	18,000	36,000	54,000
2,000	18,000	40,000	58,000

原価データを計上している比例費勘定の貸方の20,000・固定費勘定の貸方の18,000が仕掛品勘定の借方に計上される。このことは、数量データにおいて把握することが不可能であった比例費勘定・固定費勘定からの振替合計数値の把握が可能となることになる。

すなわち、製品製造目的のために投入される比例費・固定費の数値に関しては、原価データを基礎とした勘定システムが振替額の把握を可能とし、数量データに関しては、投入金額を示している原価データを数量データで

1) 市原季一氏は、「メレロヴィッツは1923年にベルリン商科大学に助手として就任して以来、第二次世界大戦の敗戦をむかえた。・・・(中略)・・・ベルリン商科大学は東ベルリンに置き去られ、そこでフンボルト大学に併合された。メレロヴィッツは頑強にとどまり、東独学者のいう『ブルジョアジー経営経済学』を堂々と講義しつづけたが、次第に彼(メレロヴィッツ)に対する攻撃が激しくなり、1950年1月29日、経済サボタージュの廉をもって逮捕がせまり、西ベルリンにのがれた」ことに言及されている。

市原季一 前掲書 P.49

そして、市原季一氏は、「経営経済学の土台と目的は、個別経済的实践である。かつて、『経営経済学は、自分(シュマーレンバッハ)の見解によれば、実践を行なう経営に究極において奉仕しなければならない』と記せしシュマーレンバッハとわれわれの見解はひとしいのである※」とメレロヴィッツが述べていることに言及され、「実践への奉仕というシュマーレンバッハの立場はメレロヴィッツによって忠実にひきつがれている」点を指摘されている。

※Konrad Mellerowicz:『Eine neue Richtung in der Betriebswirtschaftslehre?』 ZfB, 22 Jg. Nr.3, 1952, S.146 として市原季一氏は示されている。

市原季一 前掲書 P.50

さらに、市原季一氏は、「シュマーレンバッハが、彼(シュマーレンバッハ)の経営経済学の中心原理としてかかげている『共同経済的生産性』についても、・・・(中略)・・・メレロヴィッツによってひきつがれている。彼(メレロヴィッツ)によれば、経営経済学的思考方法には三つのものが重なるのである。すなわち、(1)計算的思考[eine kalkulatorische] (2)組織的思考[eine organisatorische] (3)共同経済的思考[eine gemeinwirtschaftliche]がそれである」点に言及されている。ここで市原季一氏は、「共同経済的生産性の概念そのものは明示されていないし、また、共同経済的生産性がはたして彼(メレロヴィッツ)経営経済学において中心原理の地位を占めているのかどうかとも疑わしい・・・(中略)・・・あまりに漠然とした共同経済的生産性は、彼(メレロヴィッツ)の経営経済学の中心原理たりえなかつたようである。中心原理は、個別経済的-技術的経済性の上におかれているといわねばならない」点を指摘されている。

市原季一 前掲書 P.51~53

市原季一 前掲書 P.58

2) 市原季一 前掲書 P.58~59

3) なお、以下の検討に関しては、拙稿:『メレロヴィッツの原価カルクラチオンに関する一考察』(2009年3年「中央学院大学商経論叢 第23巻第2号」中央学院大学)において取り扱っているものの一部修正している。

4) Eugen Schmalenbach, Kostenrechnung und Preispolitik, 8., erweiterte und verbesserte Auflage 1963, S.85

除することによって、以下のような勘定システムの構成に資するものと考えることが可能である。

生産量1,000単位から2,000単位の場合の原価データをシュマーレンバッハは、以下のような生産量が200単位

図表 2

[単位当たり原価データ]

比 例 費			
		仕掛品	20

[単位当たり原価データ]

固 定 費			
		仕掛品	18

[単位当たり原価データ]

仕 掛 品			
比例費	20		
固定費	18		

ずつ増加している場合の原価の発生状況を示している⁵⁾。

図表 3

生産量	原価合計額	原価増加額	限界原価
1,000	30,000	—	
1,200	32,000	2,000	10
1,400	33,800	1,800	9
1,600	35,500	1,700	8.5
1,800	37,000	1,500	7.5
2,000	38,000	1,000	5

すなわち、生産量1,000単位における原価合計額が30,000

であり、さらに、生産数量が200単位ずつ増加した場合の発生原価合計額が示されており、このような各生産量における仕掛品勘定の借方における原価合計額⁶⁾の計上状況を示すと以下ようになる。

この図表 4 における生産数量1,000単位・1,200単位・1,400単位・1,600単位・1,800単位・2,000単位に関しては、シュマーレンバッハが生産数量の200単位毎の増加している原価増加額の状況が示されている。したがって、生産数量が1,000単位から200単位毎に生産数量が増加した場合の原価増加額⁷⁾を[原価データ]仕掛品勘定の借方

図表 4

1,000単位については、	1,200単位については、	1,400単位については、
仕 掛 品	仕 掛 品	仕 掛 品
原価項目 30,000	原価項目 32,000	原価項目 33,800
1,600単位については、	1,800単位については、	2,000単位については、
仕 掛 品	仕 掛 品	仕 掛 品
原価項目 35,500	原価項目 37,000	原価項目 38,800

5) E. Schmalenbach, a.a.O., S.86

6) 図表 4 における仕掛品勘定借方には、振替先として、比例費・固定費のそれぞれの振替額を計上すべきである。しかしながら、生産数量の増加にしたがった原価額の増加状況を把握することにシュマーレンバッハの考察の重点が移っていること、すなわち、製品製造における原価発生状況をみることから、図表 4 の仕掛品勘定借方においては、振替先として原価項目を用いることにする。

7) 原価増加額の算定は、

1,200単位～1,000単位については、 32,000－30,000＝2,000	1,400単位～1,200単位については、 33,800－32,000＝1,800	1,600単位～1,400単位については、 35,500－33,800＝1,700
1,800単位～1,600単位については、 37,000－35,500＝1,500	2,000単位～1,800単位については、 38,000－37,000＝1,000	

に計上すると、以下のようになる⁸⁾。
したがって、シュマーレンバッハが示した生産量が200

単位ずつ増加している場合の原価の発生状況は、総額としては、確かに生産数量が増加していることから増加し

図表5 [原価データ]

1,000単位については、

仕掛品	
原価項目	30,000
原価増加額	

1,000単位～1,200単位については、

仕掛品	
原価項目	30,000
原価増加額	2,000

1,200単位～1,400単位については、

仕掛品	
原価項目	32,000
原価増加額	1,800

1,400単位～1,600単位については、

仕掛品	
原価項目	33,800
原価増加額	1,700

1,600単位～1,800単位については、

仕掛品	
原価項目	35,500
原価増加額	1,500

1,800単位～2,000単位については、

仕掛品	
原価項目	37,000
原価増加額	1,000

た原価総額を示すことになる。しかしながら、原価増加額そのものは、次第に減少していることが、図表4の数値例から確認することが可能であり、このような関連数値を図表5における仕掛品勘定に収容することによっても、原価比較(die Vergleich der Kosten)が可能である。そして、総額としての原価比較に加えて、単位当たり原価データを図表5の仕掛品勘定の計上内容を基礎として考案することが可能となる。

ただし、単位当たりの原価データを計上する仕掛品勘定を考える場合には、単純に、たとえば、生産数量1,400単位における原価総額33,800が把握されており、したがって、 $33,800 \div 1,400$ 単位の計算プロセスから単位当たりの原価データが算定されることではない。つまり、生産数量1,400単位にいたるまでに、生産数量1,000単位と生産数量1,200単位のそれぞれにおいて把握・算定されている単位当たりの原価額が生産数量1,400単位に影響を与えていることから、つまり、生産数量1,000単位の単位原価額30に、生産数量200単位を上乗せしたことから生産数量1,200単位が構成されていること。すなわち、基数的に単位当たりの原価額が算定されるのではなく、生産数量

1,000単位の生産する中での生産加工プロセスの状況が追加的に生産される生産数量200単位の発生原価額に影響を及ぼしているものとして、以下の図表6の単位当たり原価データの各生産数量における仕掛品勘定の計上状況となると考えることが可能である。

生産数量1,000単位の生産が行われ、さらに、200単位ずつの増加によって、総数としての生産数量が増加することになる。したがって、1,400単位の生産に関しては、1,000単位に200単位を加えた1,200単位の生産が行われた後に、新たに200単位の生産が行われることを意味している。このような生産プロセスを経過する中で、総額としての原価額は増加することになるが、原価データを計上している図表5にみられるように原価額の減少が把握される。さらに、単位当たり原価データを計上している図表6においては、生産数量を1,000単位から200単位を増加させた場合の単位原価が10である⁹⁾が、製品製造を継続すること、つまり、200単位ずつ増加させるという生産プロセスを繰り返すことによって、生産数量1,800単位から200単位増加させることによって生産数量が2,000単位に到達した時点では、この追加的な生産数量増加分

8) 生産数量1,000単位における仕掛品勘定の借方には、振替先を原価項目とした原価額30,000が計上されている。生産数量1,200単位においては、生産数量1,000単位から200単位増加したことから増加した原価額を1,000単位の生産数量の場合の原価額に加算することなく、つまり、数量増加分に対する原価増加額としての2,000を計上することとし、以下、1,200単位～1,400単位についても、同様に、生産数量1,200単位に対する原価額と数量増加分に対する原価増加額を計上することとする。

9) 生産数量200単位毎の増加分に関する原価増加額の生産数量単位当たり原価の計算：なお、このような生産数量を追加的200単位という一定数量ずつ増加させることと、この追加的な数量からの原価増加分に関しては、図表4において限界原価(die Grenzkosten)と表示されている。つまり、以下の計算プロセスは限界原価額の算定プロセスの意味を持つことになる。

図表6 [単位当たり原価データ]

1,000単位については、

仕掛品	
原価項目	30
原価増加額	10
原価増加額	9
原価増加額	8.5

1,000単位～1,200単位については、

仕掛品	
原価項目	30
原価増加額	10
原価増加額	9
原価増加額	8.5
原価増加額	7.5

1,200単位～1,400単位については、

仕掛品	
原価項目	30
原価増加額	10
原価増加額	9
原価増加額	8.5
原価増加額	7.5
原価増加額	5

1,400単位～1,600単位については、

仕掛品	
原価項目	30
原価増加額	10
原価増加額	9
原価増加額	8.5
原価増加額	7.5
原価増加額	5

1,600単位～1,800単位については、

仕掛品	
原価項目	30
原価増加額	10
原価増加額	9
原価増加額	8.5
原価増加額	7.5
原価増加額	5

1,800単位～2,000単位については、

仕掛品	
原価項目	30
原価増加額	10
原価増加額	9
原価増加額	8.5
原価増加額	7.5
原価増加額	5

の単位原価が5となり、生産数量1,000単位からの増加分の単位原価10の半分の単位当たり原価増加となること、仕掛品勘定において計上されている。

勘定への計上は、帳簿記帳技法 (die buchhaltungs Technik) にしたがえば、取引が行われた暦日順に取引内容の仕訳処理が行われ、この仕訳処理が勘定への転記手続きを経ることになる。したがって、一定期間内における生産数量が定められている場合には、そして、その生産数量2,000単位を達成するための一つの数値例としてのシュマーレンバッハが意図している比例費・固定費の仕掛品勘定への計上に加えて、図表3における数値例を図表4・図表5・図表6にみられるような仕掛品勘定の借方計上のデータから、一定期間内での原価発生状況の把握が可能となることが考えられる。

メロヴィッツの数値例においては、数量 (Menge) ・総原価 (Gesamtkosten) ・単位原価 (Einheitskosten) ・差額原価 (Differenzkosten) が挙げられている¹⁰⁾。

図表7

数量	総原価	単位原価	差額原価
30	19,573	652	—
40	23,657	591	4,084
50	26,873	537	3,216
60	29,556	492	2,683
70	31,990	457	2,434
80	34,640	433	2,650
90	37,710	419	3,070
100	41,600	416	3,890
110	46,738	424	5,138
120	53,281	444	6,543
130	61,645	474	8,364

1,200単位～1,000単位については、 $\frac{\text{原価増加額}2,000}{\text{数量増加分}200} = 10$	1,400単位～1,200単位については、 $\frac{\text{原価増加額}1,800}{\text{数量増加分}200} = 9$	1,600単位～1,400単位については、 $\frac{\text{原価増加額}1,700}{\text{数量増加分}200} = 8.5$
1,800単位～1,600単位については、 $\frac{\text{原価増加額}1,500}{\text{数量増加分}200} = 7.5$	2,000単位～1,200単位については、 $\frac{\text{原価増加額}1,000}{\text{数量増加分}200} = 5$	

10) Konrad Mellerowicz, Kosten und Kostenrechnung, Bd. I Fünfte, Durchgesehene und Veränderte Auflage S.333, これら数量 (Menge) ・総原価 (Gesamtkosten) ・単位原価 (Einheitskosten) ・差額原価 (Differenzkosten) の関連は、数量30の場合には、単位原価は、以下のように算定される。

$$\frac{\text{総原価 } 19,573}{\text{数量 } 30} = \text{単位原価 } 652$$

差額原価に関しては、数量30と数量40との間の差10を計算対象としていることから、数量30と数量40における総原価の差、すなわち、23,657 - 19,573 = 4,084から算定される。

これらの計算プロセスにおいて、数量・総原価を基礎データとして単位原価・差額原価が算定されている。

メロヴィッツの数値例に関しても、メロヴィッツが示している数量の増加に関する関連している勘定の計上状況をみると、以下のようなになる。つまり、数量30における単位当たり原価データを計上する(総)原価勘定・数量データを計上する(総)原価勘定と原価データを計上する(総)原価勘定・仕掛品勘定における計上状況を示す

図表 8

[単位当たり原価データ]			
(総) 原 価			
	仕掛品	652	

[数量データ]			
(総) 原 価			
	仕掛品	30	

加した場合における図表 1 に計上されている単位当たり原価データ652を基礎とした(総)原価勘定・数量データ40を計上する(総)原価勘定の計上状況は図表 3 にみられるように、それぞれの勘定の貸方に652・40が計上されることになる。これら基礎データとしての数値652と40を乗じることから原価データとしての(総)原価勘定の貸

図表 9

[単位当たり原価データ]			
(総) 原 価			
	仕掛品	652	

[数量データ]			
(総) 原 価			
	仕掛品	40	

ける数量40に総原価額は23,657であり、この総原価額23,657を数量40で除した場合の単位原価額は591と算定されている。また、数量40における総原価額23,657から数量30における総原価額19,573を差し引いた差額原価は4,084と算定される。したがって、これらの数値を図表 9 にみられるような単位当たり原価データを計上する(総)原価勘定・数量データを計上する(総)原価勘定と原価データを計上する(総)原価勘定・仕掛品勘定における計上状況を示すと、以下のようなになる。

と、以下のようなになる。原価計算プロセスの観点からは、原価データを計上している(総)原価勘定と仕掛品勘定の間にみられる19,573を計上する振替手続きが行われたことから、製品製造のために費やされた原価額が把握されたものと考えることが可能である。

メロヴィッツの数値例における数量が30から40に増

[原価データ]			
(総) 原 価			
	仕掛品	19,573	

[原価データ]			
仕 掛 品			
(総)原価	19,573		

方に計上される26,080が算定されたことになる。この算定され、(総)原価勘定の貸方に計上されている26,080は、仕掛品勘定の借方に振り替えられることになる。このような(総)原価勘定の貸方と仕掛品勘定の借方における計上状況を示すと、以下のようなになる。

しかしながら、メロヴィッツが示している数値例にお

[原価データ]			
(総) 原 価			
	仕掛品	26,080	

[原価データ]			
仕 掛 品			
(総)原価	26,080		

しかしながら、数量40の場合の単位当たり原価データが591であり、これら40と652を基礎データとして、つまり、40に652を乗じることから算定される総原価額は23,640と算定される。つまり、メロヴィッツが示している数値例の数量40の場合の原価データ(総)原価勘定の貸方に23,657が計上されるためには、シュマーレンバッハの数値例における単位当たり原価データの仕掛品勘定の借方計上にみられるように、数値例の生産数量1,000単位を基礎にして、この1,000単位から200単位増加させた場合の

図表10

[単位当たり原価データ]				[原価データ]			
(総) 原 価		仕掛品		(総) 原 価		仕掛品	
			591				23,657
[数量データ]				[原価データ]			
(総) 原 価		仕掛品		仕 掛 品			
			40	(総)原価	23,657		

単位当たり原価データを1,000単位における30と200単位における10として、単純に $30+10=40$ として算定された40を単位当たり原価データとして取り扱うのではなく、生産数量1,000単位における原価単位当たり原価データ30と追加的な生産数量200単位における単位当たり原価データ10を個別的に計上されていた。

さらに、シュマーレンバッハの数値例における生産数量1,000単位に追加的に加えられた200単位を基礎とした1,200単位を基礎にして、1,200単位から200単位増加させた場合の単位当たり原価データを1,000単位における30・追加200単位における10、さらに追加している200単位にお

ける9を個別的に、すなわち、シュマーレンバッハの数値例における生産数量1,200単位における原価合計額32,000から、単位当たり原価が $32,000 \div 1,200$ の計算プロセスから算定されるのではなく、追加的に増加している生産数量から把握された原価増加額を、つまり、原価増加額2,000を生産増加量で除する計算プロセスである $2,000 \div 200 = 10$ が実施されることにより、追加的な生産から発生した原価増加額から単位当たり原価だけを意味するのではなく、限界原価額が算定されることをも意味していることが示されている。

したがって、シュマーレンバッハの数値例における追

図表11 [単位当たり原価データ]

1,000単位については、		1,000単位～1,200単位については、		1,200単位～1,400単位については、	
仕 掛 品		仕 掛 品		仕 掛 品	
原価項目	30	原価項目	30	原価項目	30
		原価増加額	10	原価増加額	10
				原価増加額	9

追加的な生産数量の増加に関して、つまり、追加的な200単位のそれぞれについて限界原価が算定されており、これら限界原価が仕掛品勘定の借方に計上されている状況が示されていた。図表11における1,000単位・1,000単位～1,200単位・1,200単位～1,400単位における限界原価の仕掛品勘定における計上状況を示している。

メレロヴィッツの数値例にみられる単位当たり原価データ(総)原価勘定・数量データ(総)原価勘定の計上状況は、第一番目に数量データに関しては、数量30と数量10が計上される。第二番目に単位当たり原価データに関しては、数量30の場合の652と追加的に増加された数量10の場合の591が計上される。第三番目に原価データに関

しては、数量30の場合の原価データが $30 \times 652 = 19,560$ と算定され、数量10の場合の原価データが $10 \times 591 = 5,910$ と算定され、それぞれの算定額19,560と5,910が計上される。第四番目には、原価データ(総)原価勘定の貸方から振り替えられた19,560と5,910が仕掛品勘定の借方に計上されることになる。

このような第一番目から第四番目に至るまでの計算プロセスを経た後の単位当たり原価データ(総)原価勘定・数量データ(総)原価勘定・原価データ(総)原価勘定・原価データ仕掛品勘定における計上状況を示すと、以下のようになる。

メレロヴィッツが示している数値例は、確かに、数量が30の場合の総原価額19,573と、これら数量と総原価額

図表12

[単位当たり原価データ]				[原価データ]			
(総) 原 価				(総) 原 価			
		仕掛品	②652			仕掛品	③19,560
		仕掛品	②591			仕掛品	③ 5,910
						(計)	(25,470)

[数量データ]				[原価データ]			
(総) 原 価				仕 掛 品			
		仕掛品	①30	(総)原価	④19,560		
		仕掛品	①10	(総)原価	④ 5,910		

を基礎として算定される単位原価652が掲げられている。そして、数量が40に増加した場合には、差額原価としての4,084が掲げられており、この4,084そのものをシュマーレンバッハが意図している限界原価額と同義のものと考えてはできない。その理由は、総原価額19,573を数量30を用いて除することによって単位原価652が算定されている。そして、この単位原価652に数量40を乗ずることから得られる総原価額は26,080と算定されているが、シュマーレンバッハが意図している限界原価額を想

定した場合には、数量30の単位原価額652と数量30に追加的な数量10から構成させる総原価額が数量30の総原価額19,560と追加的な数量10の総原価額5,910を加算した25,470の金額にならないこととなるが、メロヴィッツが示している数値例において、総原価額23,657であった。このことから、メロヴィッツが示している数値例における差額原価の概念そのものが限界原価概念とは、異なるものであると考えることが可能となる。

図表13 [原価データ]

数量40については、

仕 掛 品	
(総)原価	④19,560
(総)原価	④ 5,910
(計)	(25,470)

数量40については、

原価差異額	
原価項目	1,813

図表1における数量40については、

仕 掛 品	
原価項目	23,657

さらに、数量40における単位原価が数量30における単位原価を引き続き計算プロセスの中に採用しているものでないことが、図表11において計算されている、すなわち、数量40に単位原価652を乗ずることから算定される総原価額が26,080であることから想定可能である。数量40に関する勘定システムである図表4にみられるように、数量30における単位原価652とはなんらの因果関係をもとない単位原価591は、総原価額23,657を数量40を用いて除することからのみ得られる金額であることが確認された。

したがって、メロヴィッツが示している数値例は、数量40の製品製造が行われる場合には、総原価額として

の23,657が測定されること。そして、この測定・認識された総原価額23,657を数量40を用いて除することによって単位原価591(より正確には591.415と算定することが可能である)を算定しているものと考えられる。

そして、図表12において示されている数量40についての総原価額25,470は限界原価概念を、その根拠として算定されることになり、すなわち、固定費の逓減効果を顧慮している原価額であると考えることが可能となる。そして、図表7における数量40における固定費に逓減効果が留まるものではなく、総原価発生額全体に逓減の効果が及んでいるものと考えることが可能であることから、すなわち、シュマーレンバッハが意図している比例費・固

定費の分解を基礎とし、さらに、生産数量の増加によって固定費額の製品単位当たりに入算される原価額が逓減していることを重視していることとは異なり、生産数量の増加によって発生原価総額に逓減効果が及んでいることを前提とした数値例であると考えることが可能となる。

したがって、同一数量40における発生原価を比較することを重視しているのではなく、生産される数量が増加することによって増加する原価額を測定することをメレロヴィッツが重視しているものと考えることが可能であ

る。こうした観点から、すなわち、生産数量の増加分を勘定システムの中に採り入れるためには、**図表13**において設けられている原価差異額勘定とは異なる原価増加額勘定を設けることが可能となる。そして、原価増加額勘定における計上状況は、数量30から数量40に増加させた場合の原価増加額と数量40から数量50に増加させた場合の原価増加額とを計上することによって、総原価発生状況が把握されることになると考えられる、このことを示すと、以下のような勘定システムの構築が可能となる。

図表14 [原価データ]

図表7における数量30については、

仕掛品	
原価項目	19,573

数量30から数量40への増加については、

原価増加額	
原価項目	4,084

図表7における数量40については、

仕掛品	
原価項目	23,657

図表7における数量40については、

仕掛品	
原価項目	23,657

数量40から数量50への増加については、

原価増加額	
原価項目	3,216

図表7における数量50については、

仕掛品	
原価項目	26,873

メレロヴィッツは、**図表14**における**図表7**にみられる数量30の場合の総原価額19,573と数量40の場合の総原価額23,657の関連・・・①と数量40の場合の総原価額23,657と数量50の場合の総原価額26,873の関連・・・②に関して、「給付単位30の最初の生産が20,000DMの総原価になり、そして給付単位40における24,000DMの原価に増加した生産は、以下のような弾力係数・・・③となる」¹¹⁾として、弾力係数の計算プロセスを示している。

つまり、メレロヴィッツが、**図表1**にみられる数値よりも単純化した数値としての給付単位30・40と原価額20,000DM・24,000DMを用いて、原価額が増加した分4,000DMにおける給付単位30の影響部分を120,000としての影響数値が算定され給付単位が30から40に10増加した場合の影響数値が算定され、原価額の増加分の影響数値と給付単位の増加分の影響数値の関連を弾力係数(der Elastizitätskoeffizient)¹²⁾と称している。

$$\frac{(24,000 - 20,000) 30}{(40 - 30) 20,000} = \frac{120,000}{200,000} = 0.6 \dots\dots ③$$

上記のメレロヴィッツが示している計算プロセスから**図**

表14の数量の増加に関連した総原価額の増加に関連する弾力係数を算定すると、下記ようになる。

図表1における数量30から数量40に増加した場合の弾力係数：

$$\frac{(23,657 - 19,573) 40}{(40 - 30) 19,573} = \frac{4,084 \times 30}{10 \times 19,573} = \frac{122,400}{195,730} \doteq 0.62535 \dots\dots ①$$

図表1における数量40から数量50に増加した場合の弾力係数：

$$\frac{(26,873 - 23,657) 40}{(50 - 40) 23,657} = \frac{3,216 \times 40}{10 \times 23,657} = \frac{128,640}{236,570} \doteq 0.5437 \dots\dots ②$$

数量の増加と総原価額の増加に関する、シュマーレンバッハが数値例から意図していることは限界原価概念の導出であると考えられた。メレロヴィッツに関しては、数量と比例費・固定費の区分を考慮する必要のない総原価額との関連を、原価額と数量の数値を直接関連づけるのではなく、弾力係数の計算プロセスにおける影響数値として把握することが意図しているものと考えられる。

11)・12) Konrad Mellerowicz, a.a.O., S.333.

シュマーレンバッハの原価理論における限界理論が、製品製造のプロセスにおいては生産数量をより多くすることによって、製品製造原価に算入される単位当たり固定費額が逡減的になることを勘定システムに把握することが可能であった。このような逡減的効果を持つ固定費に関して、メレロヴィッツが展開している係数理論(die Theorie von der Koeffiziente)が経営管理に資するものであると考えられる。

メレロヴィッツの係数理論は、固定費係数にみられるような認識された総原価額・固定費額から構成されている。固定費額の発生状況が企業活動を、特に、生産活動を考察範囲とする場合には、生産設備能力の稼働程度に向かう可能性が考えられる。つまり、単純に、固定費額が一定であるという条件においては生産数量をより多くすることを通じて製品(=給付)単位当たりの固定費額が逡減していくプロセスが存在していることが想定されているものと考えられる。そして、このような固定費の単位当たり原価データが算定・把握されるためには、比例費・固定費の極めて精確なデータ分析が実現達成されている状況が存在していなければならないことになる。

比例費・固定費の分解・区分が実現達成されていない場合には、また、比例費・固定費によって特徴づけられる勘定の存在を想定することが不可能な場合には、一定期間毎に把握される生産数量・消費された経済財の大きさを発生額とする総原価額との間の関連が顧慮されることが大きな意義を持つことになる。そして、このような(生産)数量・(総)原価との関連を顧慮する場合には、基準となる数量値・基準となる原価額のそれぞれを基礎とした数量・原価額のそれぞれの比較顧慮が実施されなくてはならないものと考えられる。

4. 今後の課題

ドイツ経営経済学の成立がどのような経過をたどっていったかについて検討を行なった。そして、経営経済学が当時のドイツにおける社会経済状況の大きな変化に対応するために必要な学問領域として認識されるまでには幾多の論争が展開されているという歴史的事実を認識することができた。

特に、農業国から工業国へ、工業部門における軽工業産業から鉱工業産業への産業における発展の中心となる

産業部門が移るというプロセスに経営経済学が、その必要性を否定する動きのなかでより強固な理論体系を構築しているプロセスのごく一部を検討した。そして、第二次世界大戦後のおよそ十年の間にドイツ経営経済学そのものが発展している点の一部には、斯学固定された観念にもとづいているものではなく、実践により良く資する学問体系を有しなければならないものであることが検討できたと考える。

そして、経営経済学における会計学が果たす役割が、経営における比較することに多いに資することであり、さらに、企業規模の拡大に伴って企業内部における活動の評価を行なう場合に、原価計算の領域が機能することが検討できたと考える。そして、原価計算を支える原価理論における原価範疇論については、幾多の論争があったにもかかわらず原価理論の大きな土台を形成しているものであり、さらに、企業活動を記録するだけにとどまるものではなく、企業活動の管理にかかわるものであることが経営経済学の生成のプロセスにおける会計学の科学化のプロセスのなかに存在しており、科学論を視野に入れた斯学へのアプローチの困難さが常に存在していること、そして、このような困難に対応する場合の原価理論の変遷を今後の大きな研究課題と考える。

なお、本稿は平成22年7月10日「経営行動研究学会」第76研究部会 於 明治大学 における発表の準備したものに加筆・修正したものである。今回の発表については、本学特任教授であられる菊池敏夫先生から多大なるご支援を賜った、未熟な成果に学会発表の機会を与えて頂き感謝の念にたえない思いである。また、同僚の関岡保二先生に準備の段階から厳正なご指示を頂いたことは、異なる学問領域からのアドバイスにとどまるものではなく、これからの研究に対する私への叱咤激励以上のものを賜ったものと考えている。

さらに、多忙中にもかかわらず司会・コメンテーターの重責と果たして頂いた独協大学教授湯田雅夫先生におかれても感謝の念にたえないものと考えている。また、当日、参加されていた一橋大学名誉教授・星城大学名誉教授であられる平田光弘氏から厳正なご指摘を頂いたことは学問に対する真摯な姿勢を窺うことができたものと考えている。本学飯島寛一先生からは発表当日ならびに本学キャンパスにてお目にかかった際にも貴重なご指導

を頂き感謝の念をあらたにした。他にも多くの先生から
激励のお言葉を頂いたことは、これまでの研究成果の未

熟な点をあらため、よい一層の励ましの言葉として研究
を進めたいと考えている。

付表：1 ドイツ製鉄業の動向（1895—1910年）

年次	工場数	高炉数			従業員数	銑鉄生産（鋳物を含む）		トン当り価格	一人当り生産高
		実数	稼働数	稼働率		量	価額		
1895	104	263	212	80.6%	24.1千人	5.43百万トン	233.8百万マール	43.0マール	225.3トン
1896	106	265	229	86.4%	26.6千人	6.34百万トン	296.3百万マール	46.7マール	238.3トン
1897	109	273	242	88.6%	30.5千人	6.84百万トン	345.7百万マール	50.6マール	224.3トン
1898	109	281	253	90.0%	30.8千人	7.27百万トン	374.5百万マール	51.5マール	236.0トン
1899	108	285	263	92.3%	36.3千人	8.09百万トン	450.2百万マール	55.6マール	222.9トン
1900	108	298	274	91.9%	34.7千人	8.47百万トン	544.7百万マール	64.3マール	244.1トン
1901	108	309	263	85.1%	32.4千人	7.83百万トン	486.9百万マール	62.2マール	241.7トン
1902	99	289	241	83.4%	32.4千人	8.49百万トン	451.0百万マール	53.2マール	262.0トン
1903	99	293	254	86.7%	35.4千人	9.97百万トン	519.6百万マール	52.1マール	281.6トン
1904	100	297	254	85.5%	35.4千人	10.00百万トン	515.7百万マール	51.6マール	282.5トン
1905	104	308	277	89.9%	38.5千人	10.81百万トン	572.6百万マール	53.0マール	280.8トン
1906	104	315	288	91.4%	41.8千人	12.29百万トン	715.2百万マール	58.2マール	294.1トン
1907	103	324	303	93.5%	45.2千人	12.88百万トン	824.1百万マール	64.0マール	284.8トン
1908	101	331	280	84.6%	43.5千人	11.81百万トン	715.3百万マール	60.6マール	271.4トン
1909	100	334	279	83.5%	42.2千人	12.64百万トン	691.6百万マール	54.7マール	299.6トン
1910	99	347	303	87.3%	45.3千人	14.79百万トン	802.9百万マール	54.3マール	326.6トン

付表：2 熔鋼製品（1895—1905年）

（単位：千トン）

年次	工場数	従業員数	加工鉄量	半製品	完 成 品						
					鉄道関連 資材	商業鉄	鋼板	線材鋼管	軍用資材	計	
										量	価額
1895	149	75.1千人	4,995	1,131	747	1,021	479	477	9	2,830	332百万マール
1896	153	83.3千人	6,020	1,358	858	1,333	601	523	14	3,462	435百万マール
1897	164	91.5千人	6,512	1,273	1,064	1,555	605	491	15	3,863	506百万マール
1898	170	106.5千人	7,318	1,428	1,122	1,858	694	459	29	4,353	587百万マール
1899	177	121.0千人	8,112	1,508	1,149	2,132	807	510	27	4,820	701百万マール
1900	189	124.7千人	8,373	1,536	1,314	2,013	804	460	30	4,826	798百万マール
1901	200	121.9千人	8,140	1,648	1,174	1,842	803	530	21	4,562	648百万マール
1902	199	126.4千人	9,533	2,230	1,273	2,223	898	586	19	5,192	670百万マール
1903	208	132.4千人	10,620	2,412	1,469	2,542	990	691	19	5,938	746百万マール
1904	209	141.0千人	11,054	2,374	1,321	2,780	1,100	684	26	6,148	790百万マール
1905	221	159.2千人	12,088	2,726	1,493	3,088	1,230	794	29	6,880	894百万マール

